○藤本企画官 それでは、定刻となりましたので、ただいまより、「令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ」第4回会合を開催させていただきます。

皆様には、御多忙の中御出席いただきまして、誠にありがとうございます。私は、内閣府防災担当の藤本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日も、対面とオンラインによるハイブリッドでの会議形式を取らせていただいております。ハウリング防止のため、御発言される場合以外はマイクをミュートにさせていただきますよう、よろしくお願いいたします。

また、本会議は、各府省庁、都道府県のオンライン傍聴に加えまして、報道関係者が会場で傍聴できる形式を取らせていただいております。オンラインにて傍聴されております皆様におかれましても、ハウリング防止のため、マイクをミュートにさせていただきますよう、よろしくお願いいたします。

次に、本日の出欠状況につきまして事務局より御報告いたします。

浦野委員、大原委員におかれましては、所用により本日は御欠席となっております。加藤委員におかれましては、所用のため途中で御退席されます。馳知事におかれましては、公務の都合上、代理として飯田重則危機管理監に御出席いただいております。坂口市長におかれましては、公務の都合上、途中一部代理としまして黒田浩二課長に御参加いただきます。

また、議事に応じまして、本日も多くの発表者の方に御出席いただきありがとうございます。会議時間の都合上、誠に恐縮ではございますが、御紹介におきましては別途配付させていただきます御発表者名簿に代えさせていただきますと思います。なお、竹下様、坂様におかれましては、所用のため途中で御退席なされます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、報道機関のカメラ撮りはここまでとさせていただきます。会議の円滑な進行のため、御協力をよろしくお願いいたします。

（報道関係者退室）

○藤本企画官 それでは、配付しております資料の御確認をさせていただきます。

資料につきましては、議事次第、委員等名簿、発表者名簿のほか、議事1に関わるものとして資料1-1から1-5、議事2に関わるものとしまして資料2-1から2-5、議事3に関わるものとしまして資料3-1から3-5がございます。不足等がございましたら、事務局までお知らせいただきますようよろしくお願いいたします。

それでは、以下の進行は福和主査にお願いしたいと思います。

福和主査、よろしくお願いいたします。

○福和主査 承知いたしました。

それでは、本日もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本日も、全体で15件の発表がございます。できる限り効率よくやっていきたいと思ひますので、発表者の皆様には、誠に申し訳ありませんが、10分の時間を厳守いただけるようにお願ひいたします。

それぞれ5つずつ御発表いただいた後に、まとめて意見交換をさせていただきたいと思っております。ただ、坂様が途中で中座されるということもありますので、坂様の御発表のときだけ、坂様にお答えいただくことについてはそのときに質疑応答させていただきたいと思ひますので、その旨御承知ください。

それでは、順番に進めてまいりたいと思ひます。まず1つ目が、「被災者支援について」でございます。

最初に、事務局からお願ひいたします。

○森久保参事官 事務局でございます。

各御発表に先立ちまして、資料1-1「海外の避難所運営について」ということで、簡単に御説明をさせていただきます。

2ページ目でございます。

台湾における避難所の状況でございます。役割分担といたしましては、自治体が避難所の開設、運営、物資の備蓄などの被災者支援を実施するというものではございますけれども、民間団体やNPO団体も支援に入っているということでございます。

経費につきまして、下でございますが、各自治体が予備費や他の予算の流用で対応することを基本にしつつ、不足する場合は中央政府が予算を組む場合もあるということでございます。

3ページ目でございます。

台湾の大きな特徴が、仏教系の慈善団体が大きく関わっているということでございます。物資の備蓄等の平時の準備や災害時対応も全て自己資金で行っているということでございます。行政側との協議を通じて必要な支援内容や量を把握し、当該財団の備蓄倉庫から輸送・配送を行うことになってございます。

また、災害発生時には、ボランティアとして多数の方が支援に入ることが台湾においての対応ということで、特徴的なところでございます。

4ページ目でございます。

イタリアの状況でございます。上に役割分担を書いてございますけれども、中小の規模の災害時におきましては自治体で対応するというものではございますが、大規模災害のときは、国の指揮の下、NPO団体や事前に登録されているボランティア会員が一体となって避難所設営・運営等を行うことになってございます。そのNPO団体が自活用、被災者支援用のテントやベッド、キッチンカー等の資機材を備蓄しているということでございます。

また、そのNPO団体に対しては政府の指揮権があるということでございますし、あとはボランティア会員が被雇用者の場合は、雇用主の許可の下、最大180日間の有給休暇の取得が

可能で、雇用主へは政府から補填されることになっているというところでございます。

5 ページ目でございます。

まず①、官民の役割分担ですが、被災者の救出、道路啓開などは公共のセクターが実施する。一方で、被災者支援とか避難所運営などにつきましてはNPOが実施することになってございます。

②番です。災害NPOが避難所運営資機材等を備蓄することになっておりまして、テントとかベッドといったものを被災者300人単位で各地で保有することになってございます。

ボランティアの確保につきましては、国や州に事前に登録されたNPOにボランティアとして登録されており、非常時に動員されることになってございます。今後、我が国におきましても、NPOとの連携をどう強化していくのかということの議論が必要かと考えております。

最後、6 ページ目でございます。

アメリカのFEMAについてでございます。FEMAとは規模感が違うということではありますけれども、まず人員としましては1万6,000人余、予算としても4兆5,000億ということになってございます。

④に活動内容を書いてございますけれども、自然災害やテロ等の全ての災害に対して、被害の軽減、応急対応、復旧・復興、被害防止を担うことになってございます。

次の○ですが、大規模な災害が発生して、大統領による宣言がなされた場合におきましては、被災した個人に対して直接支援を行う一方で、宣言まで至らない場合については州政府が中心となって対応を行うことになっているというのがアメリカの仕組みでございます。

資料の説明は以上でございます。

○福和主査 どうもありがとうございました。

引き続きまして、日本障害フォーラムの竹下様から御報告をお願いいたします。

○竹下副代表 ありがとうございます。

日本障害フォーラム、私たちは略称でJDFと呼んでおりますが、その副代表を務めている竹下といいます。よろしく申し上げます。

日本障害フォーラムの紹介からさせていただきますが、その前に、資料1-2の7ページの表記が、「2024年」とすべきところが「2025年」になっているという誤記があることだけ訂正申し上げます。

我々の団体は2004年に設立した団体であります。障害者の全国組織と、全国社会福祉協議会や日本障害者リハビリテーション協会などの関係団体を含んだ13団体で活動しております。この団体は、国連で障害者権利条約が議論され始めた時点からその議論に参加し、今日まで障害者権利委員会にパラレルレポートを提出するなどの活動をしている団体であります。

次に、これまでの災害支援の取組について説明させていただきます。最初は、何といい

ましても、2011年の東日本大震災に対する支援が我々の活動にとって大きな経過の一つであります。JDFに支援本部を立ち上げるとともに、現地の宮城県、岩手県、福島県の3県にも支援センターを立ち上げて、今日まで支援活動をやってきました。延べ1万人前後の支援員を派遣し、現地での障害者の支援に努めてきました。その上で、国に対し、現状を踏まえた要望や様々な提言も行ってきたわけであります。

熊本地震においては少し形が変わりまして、もちろんJDFも支援本部を立ち上げたわけですが、熊本地震の場合には現地で支援本部がいち早く立ち上がりましたので、現地の支援本部を中心に、我々がそれに連携する形で熊本県下における支援活動を行ってきました。

ただ、この2つに共通して言えることは、各被災障害者の実態把握、あるいは個別の状況を把握することが極めて困難だということを持っております。

東日本大震災においては、いくつかの自治体が障害者手帳交付名簿を特定の団体、我々に公開していただくことによって、個別訪問を行うなどして、個別の被災状況を把握することができたという経過があります。

熊本地震においてもそのことは少し引き継がれて、熊本県の場合には、県から障害者、要配慮者に対して個別のアンケート調査を実施していただく形で、我々の活動を伝えながら個別の現状把握に努めることができたということが特徴的だったのではないかなと思っております。

また、我々の団体は、今後の取組にも役立つということを考えまして、防災推進国民会議にも参加し、JDFとしての意見を述べてきております。

次に、障害者に係る被災地での課題について申し上げたいと思います。障害者は、押しなべて避難所に出向くこと自身が非常に困難であります。東日本大震災の場合も、熊本地震の場合も、そして、後で述べます能登半島地震の場合も、避難所に出向いても障害者の姿を見ることは極めてまれであります。障害者の場合は、壊れかかった家で耐えているというのが中心的な現状だということをもっと御理解いただきたいと思っております。

それはなぜかということになるかと思うのですが、要因はたくさんあります。1つは、避難所での生活そのものが困難であること。避難所への移動そのものが1人ではできないこと。そして、残念ながら、避難所でのトラブルも東日本大震災以来たくさん経験をしているというつらい面もあること。結局のところは、自宅で支援を待つ形でしか対応をできないという結果になってしまう。しかも、自宅の損傷状況を自分でも正確に把握できないまま、自分の状況を人に伝えることすらできないというのは、我々の一つの置かれた現実かと思っております。

そういう実情を把握することをどうしてやっていくのかということになるわけですが、先ほど申し上げたように、個人情報の開示というものはたやすくできないという現実の中で、どういう形で我々の支援団体と自治体とが連携できるのか、あるいは要配慮者、要支援者名簿、障害者手帳交付台帳の共有化を災害時においてどういう形でやるのが適

切なのかということが事前に十分検討されて、それが支援団体とどういう形で共有できるかということがこれまでの経験からも重要であると考えております。そういうことを実施しない限り、個別調査は実施できません。その結果として、個別のニーズ把握もできないということになるかと思っております。

次に、被災地で感じた現実の課題です。まず、仮設住宅にもともと入れないという現実があります。それは、バリアフリー化ができてなかったからであります。もちろん、自宅での支援を求めるにしても、その場合には、残念ながらシステム上、配給品等が各戸別家庭に配布されないという現実の中で、我々の仲間が孤立するところをどう克服していくのか。情報の発信、あるいは個別の被災状況を支援者に伝える方法をどういう形で制度化あるいはシステム化していくのか。移動における困難は誰もが理解できるわけでありますから、発災前に移動のあり方についての取り決め等の確認ができていないと、現実には発災後は対応できないということになってしまうことを御理解いただければと思っております。

それから、我々は障害者のアンケート調査もやったりするわけではありますが、その中で出てくるのは、やはり避難所をもっと利用しやすいようにしてほしい、防災訓練に参加させてほしい、もっと大事なものは、後にも触れるかもしれませんが、避難計画を策定される段階から我々当事者団体の参加をぜひ意識していただきたいということになるかと思っております。

次は、能登半島地震での話になります。実は、私は能登半島、石川県輪島市の出身でありまして、今度の1月1日の地震で実家も壊れたという、いわば間接的な被災者の立場でもあります。今回、私自身も二、三度、輪島市に入っているわけですがけれども、直前の7月にも輪島市に入った時点で、まだ朝市付近の燃えた跡や五島屋ビルが倒れたままの姿を見ると、非常につらいものがあります。私の実家がある村も人口がほぼ5分の1になってしまって、ほとんどの者が金沢市等への移住を余儀なくされているという現実と接すると、非常につらいものがあります。

我々は、JDFとして早速1月から動き出したわけではありますが、当初は現地との対応がうまくできませんでした。災害総合支援本部を立ち上げてはみたものの、なかなか現地に入れないという中から、2月、3月の時点で現地の障害者団体との情報交換にこぎ着けて、5月には七尾市に支援本部を設置して、ようやく現地での支援活動を本格化させることができたというのが経過であります。

その中でも、個別の把握というものは現在も困難な状況が続いているわけでありまして、この関係で一つだけ前進したのは、私たち視覚障害者団体が、石川県の御理解もいただいて能登の3市4町の4自治体の方々をお願いをして、障害者手帳交付名簿に基づいて我々の支援活動を自治体から発信していただきました。そのおかげで、手帳交付者のほぼ半数を超える方々から義援金の申出があったという事実を見ていますと、いかに個別による情報発信や状況把握が必要かということを我々は実感するわけであります。

最後に、被災地の現状を御理解いただいて、これまで申し上げたことを御理解いただいた上で、そうした実情の下でこれから先どうするのかということでもあります。その点で3点を申し上げて終わります。

1つは、繰り返しになりますが、支援の情報をいかに個別に伝達していただけるか。個別に伝達することが非常に重要だと。しかも、そのことは障害の種別によって情報発信の仕方が違うということ強く意識していただきたいわけです。視覚障害、聴覚障害、知的障害、どの方をとっても情報の伝え方は大きく特徴がありますから、そのことを理解していただいた上で情報も発信し、他方で個別のニーズの把握をやっていただくことが重要かと思っております。

2点目は、支援のスタッフを構成する場合に、当事者団体をぜひ意識していただきたい。それも、障害種別ごとの団体による支援と併せてやっていただくことによって、初めて障害種別の特性に応じたニーズ把握や支援を的確かつスムーズに実施することができるということを我々はお願いしたいと思っております。

したがって、今後は、要配慮者の名簿を確実に作って、それを事前にどのように関係者において共有し、利用するのかということの確認、そして、情報伝達の先ほど申し上げた内容が、避難所での情報発信は今までも言われてきていることでありますけれども、しつこく言いますが、個別の情報把握あるいは情報伝達のための取組、そして、地域から孤立しないためのコミュニティーへどういう形で参加することが被災地において現実的に可能なのかということを御検討いただきたい。

以上のことを私からお願いして、発言を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○福和主査 どうもありがとうございました。

引き続きまして、日本トイレ研究所の加藤様から御発表いただければと思います。

○加藤代表理事 日本トイレ研究所の加藤です。

スライドに基づいて発表させていただきます。「能登半島地震におけるトイレの課題と対策」です。

最初に、東日本大震災以降、我々が注力してきた取組です。地方自治体と毎年、防災トイレフォーラムトイレフォーラムトイレフォーラムトイレフォーラムムトイレフォーラムトイレフォーラムを地域に向けて開催してきました。今年は倉敷市で開催予定です。そして、被災地におけるトイレ事情の把握として、災害が起きるたびに調査を行ってきました。それ以外にはアンケート調査や、さらに技術の件ですけれども、災害用トイレというのは様々なものがあるので、それを分類し、性能項目を統一化していく、そんな取組を積み重ねてきました。あとは、人材育成で災害時トイレ衛生管理講習会を積み上げてきました。

次のページに行きます。

その結果、うまく機能し有効であった取組として、能登半島地震における避難所のトイレの被災状況調査を実施することができました。日頃からトイレを開発する企業群と意見

交換を重ねておりましたので、そのメンバー、さらには講習会受講者、研究者などと一緒に、日本医師会、石川県医師会、日本財団の協力を得て、計21か所、輪島市と七尾市の避難所のトイレ状況を把握することができました。それに基づいて、この後、課題と改善策を説明させていただきます。

次をお願いします。

最初に、やはりしっかり受け止めなければいけないこととして、能登半島地震ではトイレ問題が確実に現場で起きたということです。それにより被災者はすごくつらい思いをされました。そこを確認したいと思ひまして、このような写真を準備しました。

次をお願いします。

その上で、うまく機能する可能性がある取組として、今回の21避難所のうち19の避難所において携帯トイレが使われていました。これは大きな前進であると思っております。さらに、簡易トイレについても約6割で使われました。

ただし、課題は何かというと、必要量が足りない、使用環境が確保できていない、うまく使いこなせないということがありましたので、その改善策として、右のほうに書いてありますが、備蓄を徹底すること、うまく使うための安心できる空間、照明、プライバシー、手指衛生、ペーパー、ゴミ袋など、こういう利用環境を整えることが必要です。

さらに、性能も重要で、使い勝手、吸収量、消臭・防臭対策など、また様々な製品が出ているということがあるので、客観的情報をしっかりと提示し、評価していくことが必要だと思います。

そして、人材育成で、携帯トイレや簡易トイレを使いこなせる人を育成していく。日頃から情報提供していくことが必要だと思います。

次をお願いします。

課題を再確認した取組です。仮設・移動トイレ、ここにトイレトレーラーとかトイレコンテナも含めているのですが、これらは有力な選択肢の一つではあります。ただ、外部調達には一定の時間を要する。これは間違いなくかかりました。グラフを見ていただくと、仮設トイレが3日以内に設置されたのはわずか10%、さらに、トイレの室外の照明があったのは3割、さらに仮設トイレが和便器であったというのが85%で、奥能登の高齢化率は50%ですので非常にミスマッチが起きていたと思います。さらには、男女別でしっかりレイアウトできたかということについては、できていたのが4割というような状況がありましたので、ここが改善ポイントかと思ひます。

それを右側に書きましたが、まず、地域内に一定量の備蓄は必要である。さらに、それがどのくらい備蓄しているのか、流通量がどれくらいあるのかを把握しなければいけないと思ひます。

環境整備については、男女別、外部照明、どこに置くのか、これは事前に計画をつくっておかないと、いざというときにその場でやりなさいというのはほぼ難しいです。さらに、屋内からアクセスする際の雨風対策とか段差解消ですね。さらに、今回は吹雪いていたり

相当寒かったので、外のトイレがあれば行けるかというところでもない。特に、お年寄り、障害がある方は外のトイレにアクセスできなかったと思うのです。トイレの入り口に段差があるということについてどう考えるのか。先ほどのイタリアの資料を見ると、段差はほぼない写真だったと思うのです。ですから、段差解消というのは大きな課題だと思っています。

そして、性能確保については、避難所のトイレは快適トイレに標準化したらいいのではないかと考えています。これは、国土交通省が平時に建設現場で使っている標準仕様を公表しているので、それに標準化していくことが望ましいと思っています。

最後、衛生製品として、掃除道具やペーパーなどもセットで支援することが必要だと思います。

次をお願いします。

続いて、うまく機能したのですが、今後懸念されることです。掃除とくみ取りがポイントになるのですが、今回の調査を見てみると、これは屋外のトイレが中心になるのですが、掃除を1日に1回以上やっていたのが7割、くみ取りを1日1回以上やっていたのが8割と、かなり手厚くやることができました。これはすばらしいことだと思のですが、誰がやっていたかというところ、対口支援の行政の方々が張りついてやっている場合が多かったように感じています。そうすると、この方法を大規模災害や広域災害で横展開できるかと問われると、困難だと感じています。

よって、改善策としては、衛生を保つためには、民間専門団体や企業と連携して、そこにトイレ清掃を依頼するということが必要ではないでしょうか。特に、在宅避難、車中避難、帰宅困難者などもトイレを利用しに来ることを想定すべきだと思いますので、避難所にいる人たちだけで頑張ってくださいというのはしんどいと思います。

さらに、くみ取り、携帯トイレごみみたいなものの発生量と、それをくみ取る体制、バキュームカーがどのくらいあるのか、どのくらいごみが出てくるのか、これをどういう体制で運び去るのか、どこに持っていくのかというのはものすごく重要なことだと思いますので、その体制を構築することが必要だと思います。

あと、忘れがちなのですが、手洗いが意外と充実してなくて、給水車や水道による手洗いは約半数でしたので、感染症を防ぐためにもここをトイレとセットでやる必要があります。

次をお願いします。

そして、トイレ対応の最適解です。災害良いトイレでどれが一番いいかというのをよく問合せでいただくのですが、そういったものではなくて、時間経過に応じて、大まかに言うと、左下の携帯トイレ・簡易トイレで初動対応し、その場にあるマンホールトイレでしっかり対応して、その次に、いつ来るかは分からないけれども、しっかり外部から調達するという組合せが必要だと考えています。

最後のスライドですが、能登半島地震の教訓を踏まえた提案になります。トイレという

物の確保から、トイレ利用という、本当に被災者が安心してトイレを使えているかという利用の確保に移るべきではないかと考えています。その上で7つ御提案します。

1つ目、トイレ利用確保のための関連府省横断チームは必要だと思っております。

2つ目、内閣府防災がつくっているトイレのガイドラインがあるのですが、それをどれぐらいの地方自治体がしっかり策定しているだろうか。地方自治体の策定状況を把握するとともに、しっかりそれを推進していく必要がある。我々の調査ですと24~25%しかつくられていないことが分かっていますので、そこの徹底が必要だと思います。

3つ目、仮設・移動トイレに関しては、まず「快適トイレ」を標準として、市場の快適トイレがどのぐらいあるのか、備蓄と流通量を把握すべきではないかと思っています。さらには、日常使いとして、民間の工事や行政の工事、あとはイベントやお祭りなども、快適トイレを積極的に使っていくという仕掛けが必要だと思います。

4つ目、避難所のトイレのバリアフリー化とユニバーサルデザインです。先ほどの携帯トイレ・簡易トイレを有効活用するためにも、避難所のトイレはユニバーサルデザインを徹底する。そうしないと、高齢者や障害者の方々が安心して避難もできないですし、活用できないと考えています。

5番目、災害用トイレというのは多くの方が見たこともなければ使ったこともないので、行政・企業等の担当者が防災トイレの研修で、利用と維持管理方法を身につけることが必要だと思います。

6番目、今回実施したのですが、避難所のトイレのアセスメントの確立です。効果的なトイレ支援を行うためには、水洗トイレシステムがどう被災しているのか、何を支援したらいいのかを調査する方法を確立すべきだと思います。

最後、7番目です。災害用トイレの技術改善です。様々なトイレがありますが、まだまだ利便性や安全性、維持管理性に課題があります。ここを改善して、公的備蓄を推進することが必要だと考えております。

以上です。ありがとうございます。

○福和主査 どうもありがとうございました。

それでは、3件目になります。ピースボート災害支援センターの上島様から御発表いただきます。

○上島理事 どうぞよろしくお願いいたします。

私のほうからは、「災害時の食と栄養改善と連携強化」をテーマにお話しさせていただきます。資料1-4です。

次をお願いします。

流れとしては、団体の紹介、そして、今回のテーマである食と栄養の改善及び支援調整、また、セントラルキッチンという調理したものを届けるという仕組みの活用事例、そして、キッチンカーの活用事例、自治体との連携体制の重要性、課題と提案という流れでお伝えさせていただきます。

次をお願いします。

初めに団体の紹介です。私たちピースボート災害支援センターは、2011年の東日本大震災をきっかけに設立した法人になります。この13年で、国内では73の地域、海外では26の国に対して災害をテーマにした人道支援を行ってきております。国内で73の地域ということは、毎年5か所から6か所程度の災害対応を、どこかの自治体に対して支援を行っているという状況です。

1から11までの支援のコンテンツを持っていますけれども、物資配布から行政の支援まで幅広く取り組ませていただいております。現状、特徴的なのは、ボランティアの方々が一緒に活動することが多いです。災害時にボランティアを募集して、これまでに延べ11万人の方が活動に参加いただいております。

次をお願いします。

また、災害がないときの取組として、平時の備えということで、私たちが支援に入ったときのノウハウを防災の研修とかプログラムに落として、これまでに様々な自治体の皆様、また、社会福祉協議会のようなボランティアセンターを運営する組織、企業の皆様等に研修等を行っております。ボランティアも登録制等を敷いておりますけれども、トレーニング修了者は9,000人を超えております。

次をお願いします。

今回の能登半島地震における支援の活動の概要です。発災が1月1日で、もちろん1日から情報の収集を始めていますが、2日から現地に入って、現状は輪島市と珠洲市の2か所で活動を継続しております。基本的には民間の資金、寄附等を使って活動を行っておりますが、一部、災害救助法を活用したような業務委託等も含めて対応しております。

輪島市では、職員が現状15名の中で、避難所の運営、炊き出し支援の調整、仮設入浴施設の運営、仮設入居者への生活家電の提供等を行っておりますし、珠洲市のほうでは、職員6名とボランティアの方々を募集しながら活動しております。主に在宅避難者の方々への物資配布、食事の提供、炊き出し支援の調整、家屋対応の専門団体の調整というところを取り組んでおります。

本日は、食と民間支援のテーマでお話しさせていただきます。

次をお願いします。

大きな災害、小さな規模の災害もそうなのですが、民間の団体、NPO等の支援というのは、様々なところから発生して支援がなされます。一方で、民間団体の支援調整をどこがやるかというのはあまり定められていないという課題が毎回起こっています。

例えば、今回、食事をテーマに書かせていただきましたが、被災地側で発生する課題として、何か支援ができますよということで避難所に直接電話がかかってくる、市役所に問合せがあったりということで、その対応の場所、部署、部門等が決まっていない状態で、毎回大混乱が起こっています。また、避難所にかかってくる場合は、避難所のリーダー、運営の中心となる人に情報が集中して、その調整が難しくなり、過度な負担がかかっている

く。その中で、食事が余り過ぎて廃棄に困る。これはよいほうですけれども、足りないという状況ももちろん起こってきます。

支援等も、様々な企業・団体等から支援が入ってくると、それがダブルブッキングするというのが課題として起こりますし、また、例えば報道等で取り上げられた避難所には支援が集中するけれども、一方で認知されていないような避難所に対しては不足している状況が続くということがあります。

支援者側の視点で見ると、例えば1,000杯のカレーを提供できるけれども、どこに行ったらいいかわからないというような問題が毎回起こっていますし、炊き出し支援ということを検討しているけれども、道路や水道は通じているのか、報道を見てもわからない、実際に避難所まで行けるのかわからないというような課題がある。また、食事の支援以外のこともできるけれども、今の需要と合っているかどうか分からないというような問合せが非常に多数来ます。

課題の例としては、500食作れるけれども、避難所側としては80食でいいのですよというような声もあったりして、こういったところを調整する機能が必要になってきます。

次のページをお願いします。

私たちのほうで現状取組をさせていただいておりますけれども、これは能登半島地震の前から、東日本大震災の支援の頃から実際にやらせていただいているのですけれども、民間の支援の受入れの調整機能の構築ということで、今回は、珠洲市では1月8日から、輪島市では1月15日から、自治体から依頼を受けて開設をして、市役所のホームページ上に支援の受入れ窓口はこちらですということで掲示をして、調整をさせていただいております。

対象や運営等は省きますけれども、実際にこの絵の中でいくと、支援者側はホームページを見て、ホームページ上に書いてあるGoogleフォームに入力をして、支援調整の窓口機能に職員が配置され、そのメンバーが避難所とやり取りをして情報を一元化して進めていくというような流れになります。

次のページをお願いします。

支援調整の具体的な流れです。振り方が1、1、1となっておりますが、1、2、3だと思ってください。受付・調整方法に関しては、市のホームページにGoogleフォーム、支援の調整窓口というものを掲示させていただき、そのフォームを公開して受付していきます。最終的に支援の申出を見て、電話等で内容を確認して、避難所とマッチングしていく。実際に食事を出すとなった場合には、市の公式LINE等で告知を必要に応じてやることもあります。

安全管理・衛生管理の部分は非常に重要ですが、食事に関してはやはり食中毒という大きな課題があります。今回は寒い時期だったので、懸念はもちろんあるのですけれども、大分抑えられましたが、夏場の食事の提供というのは、水害の多いシーズンにはたくさん発生しますので、その部分の管理が非常に重要になります。

これも、この間、災害支援を行う中で、各自治体の皆様、管理栄養士の皆様、またそういった組合の皆様と一緒につくってきたフォーム等があります。そういったところを市の管理栄養士と最終的には内容を調整して、公開をして、このルールを守って炊き出しをしてくださいというようなことを進めています。

また、3点目、情報共有というのも非常に重要になります。情報共有に関しては、クラウドのシステムを使って、エクセル状のものが自治体の皆さんと共有できるようになっていて、リアルタイムに情報共有をしていきますし、また、行政などの支援関係者、災害対策本部会議といったところに私たちも参加させていただいているので、都度、必要なタイミングで情報を提供していくという流れ。

また、今回新しく動いたのが、災害救助法を活用して民間団体に対して炊き出し費用の補助がなされたというのが大きなポイントかと思います。

次をお願いします。

実際に私たちのほうで取り組んでいる支援の内容です。これは炊き出し支援ということで、今回、キッチンカーを大きく活用しながら、避難所や道の駅、学校、福祉施設への炊き出し支援を実施していきました。これは車両なので、非常に機動性があります。

2つ目がセントラルキッチン。大量調理をやっていく上で、やはりキッチンカーだけでは限界が来てしまうので、大量調理を行い、それを複数箇所に持っていくというような流れをつくっています。今回は、被災したデイサービスセンターが営業を停止したので、その調理施設をお借りして、珠洲市社会福祉協議会さんと協力して実施していきました。こういったことをすることで、効率化された調理・配膳システムが実現しています。

3点目、調理に関する配慮というところですが、こちらは、栄養価の問題とかアレルギーの問題、咀嚼力が弱い方々がおられたりしますので、そういった方々に対する配慮をしながら対応することが求められます。これは食の安全も含めてセントラルキッチンの中では対応が進みますけれども、管理栄養士の皆さんは栄養面のスペシャリストではありますが、災害対応のスペシャリストではないので、災害時の水がない状況の衛生管理というのはふだん管理栄養士さんたちは認識できていないというのがあります。その部分は、経験のあるメンバーが災害時の安全管理というものをレクチャーしながら進めていくというような流れがあります。

また、ここに書かせていただきましたが、今回、災害救助法は学校給食には予算が出ないという課題があったので、学校給食に関しては民間の炊き出し支援が入って提供していくというような流れがありました。

次のページをお願いします。

キッチンカーの活用事例です。これは食事を出すだけではなくて、併せて物資配布や相談受付、これは行政の支援情報等も含めて提供していくということを行っています。今回初めて道の駅という公共施設を公式にお借りして、物資配布、民間の情報提供、相談受付、住まいの相談、慰問の行事、そういったものの場をつくって進めています。情報提供に関

しては、デジタルサイネージ等も使って情報を発信することで、被災者の方々に食を通じて情報を届けるというような流れがあります。

2つ目、住民同士の交流の場、情報交換の場。食事をするところに集まることで、皆さんの会話の場が生まれてきて、こういった支援を受けられるのかという口コミ情報が非常に有効になってきます。

次のページをお願いします。

新しい取組として、今回、キッチンカーを、食事を出すためだけではなく、デジタルを活用することで無人の物資配布を進めていきました。キッチンカーの荷台にドアがついているので、その荷室に電子キーがついたドアをつけて、NFCカードを登録した人たちに配布をして、24時間いつでも取りにきてもらえるというような新しい取組になっています。エアコン、冷蔵庫、冷凍庫等もありますので、食品類を荷台に積んで、そういったものが提供できるという流れになっています。

次のページをお願いします。

自治体との連携体制の重要性というところでは、災害前からの関係性をつくっておけるかどうかで、支援の内容が大きく変わるなと思っております。私たちは、ふだんは民間資金の活用を行っています。それと並行して、今回、内閣府の皆さんや地方自治体の皆様から依頼を受けて、避難所の運営とか災害ボランティアセンター運営に関する研修や訓練を行ってきております。そういったふだんのつながりが今回の災害の対応に生きたなと思っています。

もう一つ、災害時の動きとしては、支援者間の情報共有会議というものが民間の団体同士でオンラインを使って行われています。今回、総務省がやっているGADMの支援者から呼びかけがその場でされていて、避難所運営が輪島市のほうで必要だということで、そういったところに職員を派遣しております。市からも要請を受けて、災害対策本部会議とか支援調整の会議体に参加させてもらいながら、民間が得意とするような、法的支援から漏れるような対応や即時対応ということを行っております。

次のページをお願いします。

最後になりますけれども、食と栄養の課題解決というところで、災害前から準備するというのが非常に重要だなと思っております。災害時の食と栄養の課題は、もう毎回同じことが起こっていて、これを改善していくことはぜひ求めたいなと思っていますけれども、今、民間のほうでは、JVOADという支援調整を行うような、内閣府防災ともタイアップ宣言を行っている組織、私も運営委員をしておりますけれども、その中でできている「食べる支援プロジェクト」の中で、食の課題というものを対応も含めて整理した冊子を公開しています。

その中で、災害前から行政と民間団体が連携することや、人材派遣であったり、設備としてはキッチンカーとか調理施設を確保するとか、そういった体制整備が求められていますし、民間の支援では寄附がベースとなっているので、それには限界があり、食の数量も

含めて考えていくと難しいところもあります。こういったところに公的な補助が必要なのではないかなと思います。

また、各機関の機能強化とか民間団体との連携体制を全国規模に拡大していただきたいなと思っております。今回の災害対応では、内閣府防災担当とJVOADが連携して、情報連携を図って、官民の協力体制が非常に進んだと思います。一方で、官民ともに災害対応に関わるノウハウを持ったプロパー職員の方々が少ないというのが今の課題かなと思っていますので、こういったところに対して予算増加など、行政機関の機能強化とか体制整備、民間との連携体制の構築を進めていただきたいと思っています。

長くなりましてすみません。ありがとうございました。

○福和主査 どうもありがとうございます。

少し時間も押してきておりますが、次に1-5に移りたいと思います。避難所・避難生活学会の水谷様、よろしくお願いします。

○水谷常任理事 避難所・避難生活学会、水谷と申します。よろしくお願いいたします。

主に段ボールベッドを含めた避難所の環境の観点からお話ししたいと思います。

次をお願いします。

まず、発災直後は、どうしても人が多く、ベッド化は非常に難しいということです。徐々に減ってきて、ベッド化が進んでいくと思うのですが、現状は、当初は雑魚寝スタートであるということ。その後、能登町は行政の方針でベッドを導入しました。

この写真を見ていただくと、まず通路と寝床が分けられているのが分かりますでしょうか。これは清掃が可能になります。さらに、高齢者は段差のない場所に長期間いると足腰が痛くなって寝たきりになってしまうのですけれども、段差を利用しているということで、かなりすっきりした景色になっていることが分かると思います。

次をお願いします。

ただ、ベッドを届けばいいということではなくて、環境整備に非常に手間がかかります。清掃をすればこれだけごみも出てきますし、床の消毒もします。ひどいときにはカビが生えたりということですが、このような手順を踏んで、医療者とともに高齢者の雑魚寝からベッドに移動していただく、このような一連の作業が必要だということです。

次をお願いします。

一方で、今回特徴的なのは、数多くの種類のベッドが届いてしまった。中には、強度が非常に弱く、手で押すとぐにゃぐにゃとなるようなものもあったということで、なかなか展開しづらい状況であったということです。

次をお願いします。

能登半島の状況は、ほかで言われていますので、ここは割愛します。

次をお願いします。

まず、能登町です。1月13日に防災協定が発動しまして、1月16日にまず1か所目の避難所がベッド化できました。これはやはり、行政として事前に防災協定を締結していて、

行政主体で何とか災害関連死を防ぎたいということでスタートしたということが非常に大きいかと思います。その後、1日1か所ずつ完全にベッド化して行って、1週間で12か所の指定避難所全てで雑魚寝が解消しました。

この作業は、行政の方は何名かいらっしゃいましたけれども、基本的には関わらないということです。外部の人に作業をお願いする。また、協定の企業から延べ100人以上の社員が来てくれて、作業に関わった。

これは調整機能が必要なのですね。作業指導ももちろん必要なのですが、初めての人ばかりではなかなかうまくいかないということ。さらに、医療者とか福祉職の協働があったということ。その結果、新潟大学の榛沢先生によると、ほかの避難所に比べて血拴の出現は半分から3割にとどまったということで、うまくいったのは一気呵成の支援だったのではないかなと感じています。

次をお願いします。

ほかの市町ですけれども、まずニーズ調査というのを最初にやります。どこに誰々がいらっしゃる、ベッドが必要かどうかということです。そして、全国の企業等の在庫の調査から始まり、それが石川県の産業展示館に集まったわけですが、この中にいろいろな立場から寄附もありましたし、私が確認したときは13種類あった。それが今度は石川県の産業展示館から市町に分配されます。そこで1回下ろします。市町から今度は避難所に分配されます。ということで、中継地点が2か所あって、その中に先ほどの13種類が少しずつ分配されますので、結果、避難所には、例えば100人いらっしゃったけれども、20台しか来ない。しかも、その中に2~3種類が交ざっていたということがありまして、非常に展開しづらい。結果、使えなかったことがあったということとも言えると思います。

さらに、被災自治体の職員の方が主導でベッド化するのですが、職員も被災者ですので非常に困難であるということで、むしろ被災地に負担をかけてしまっているのではないかと、避難所の全てのベッド化になかなかつながらなかったということが言えると思います。

次をお願いします。

これは過去の広島土砂災害のときのデータですが、アンケートを取りましたら、体が楽になった、立ち上がりやすくなった、よく眠れるようになった、気持ちが楽になったということで非常に好評です。

実は、ここが非常に重要で、被災者は生活復旧に頑張らないといけないわけですよ。それには、精神的ダメージを受けている人に対して肉体的ダメージを与えない。明日から頑張ろうという気にしないといけない。それがベッドだけではなくて、生活環境なのではないかなと思います。

次をお願いします。

提言です。組立てもそうですけれども、できれば寸法も標準化しておいたほうが非常にやりやすくなる。それと、プッシュというよりは必要数を届けるということ。そこに、同

時に支援者、組立て指導とか、調整員も含めて用意する必要があるということです。

それと、先ほど言いました、例えば自衛隊車両を使うとかトラック協会からチャーターするというのではなくて、供給企業がトラックを持っていますので、工場から避難所に直行するということです。実際、段ボール会社というのは非常にリードタイムが短くて、1日、2日で何千台、何万台と作ることが可能なのですね。実は、供給側よりも、要請がなかなか来なくて時間がかかっているという場面が非常に多いわけです。そういうことではないということですね。

あと、無償支援の提供申入れが非常に多くあります。こうやってしまうと、またもう一種類増えてしまうということがありますし、各市町はそれぞれ独自に調達をしていますので、これもまた種類が増えてしまうということがありますので、これはもう今後は受けるべきではないと思います。

自治体は、平時に避難所のゾーニングを行い、収容計画をつくっておくと非常に楽になります。避難所には定員を設けた上で、多少前後の幅を設けるというような柔軟な対応があればよりいいのですけれども、避難所の場所として、避難場所避難所と避難生活避難所を切り分ける。要は、一時滞在の方と家屋が損壊した人の長期避難者を切り分けることによって、比較的スムーズに導入できるのではないかなと思っております。

次をお願いします。

TKBと書きましたけれども、トイレ、キッチン、ベッドです。やはり問題は、市町村防災であると言えると思います。全国1,741の市町村がそれぞれのやり方、それぞれの避難所が存在しているということがありますので、このあたりも標準化をしていかないと、またパッケージ化をしていかないと、次の災害も同様になる可能性が高いのではないかなと私は思っています。

次をお願いします。

今言ったように、避難所環境を標準化することで、TKBを届けることで、避難所でまず患者を生産しない環境をつくるということです。それぞれの行政間の、例えば対口支援においても相互協定なり、運営を共通化していくことも今後は考えていく必要があるというふうにパッケージ化、私はユニット化と言っていますけれども、支援をユニット化していく。ニーズ調査で個別対応ではなくて、例えば100人いらっしゃる避難所にはこの資材がパッケージですよというようなことを設けて、それを48時間以内に届けることが必要かなと思います。

次をお願いします。

イタリアの話をあえて出しましたけれども、イタリアは全てパッケージ化されています。先ほど内閣府の説明で300人とありましたけれども、あれは被災者が250人で支援者が50人なのですよね。それで1パッケージで、それぞれの避難所に何パッケージを届けるかというような考え方をしています。ですから、TKB全てが標準化をされていて、どこの避難所へ行っても同じ形になっています。

次をお願いします。

これと同じようなことを実は長野県が取組をしようとスタートをしております。TKBスタンダードに取り組んでいます。

次をお願いします。

これがイタリアの事例です。

次をお願いします。

コンテナです。これを標準化。

次をお願いします。

これも、プロの料理人が提供するおいしい食事ですね。

次をお願いします。

テントとベッドです。

次をお願いします。

一番重要なのは、被災自治体の職員が避難所支援をしないということです。共通化、標準化をすることによって、近隣の自治体とか支援者が入ってきて支援をするということで、被災自治体の職員は一切関わらない仕組みができるということです。

最後です。次のページをお願いします。

イタリアは、たった1人の犠牲者も出さない、これは共通認識でして、災害関連死はあり得ないと言います。誰に聞いてもゼロだということをはっきり言っていますけれども、そういうことも含めて、敵は災害ではなくて、もはや絶望が敵だと思いますので、今後、そういうことを思わせないような標準化された災害支援をお願いしたいと思います。

以上で終わります。ありがとうございます。

○福和主査 どうもありがとうございます。

これで最初の5つの御発表が終了いたしました。ここから20分ぐらい質疑応答の時間を設けたいと思います。できるだけ多くの方に御発言いただきたいので、お一人お一人できるだけコンパクトに御発言いただければと思います。

それでは、御意見がある方は手挙げボタンを押していただく、もしくは手を挙げていただくか、どちらかをしていただければと思いますが、いかがでしょうか。

宮島委員、お願いいたします。

○宮島委員 宮島です。

トイレについて教えていただきたいのですが、飲料水とか生活用水は非常に重要なのですが、トイレの問題はあまり表に出てきていないところがあったのかなと感じました。しかし、非常に重要な問題でして、今日の御報告を聞いて思ったのは、現場ではトイレの清掃も非常に重要だという点がちょっと見落とされているのかなという気もしたのです。

そういうことで、ここで民間専門団体と連携した屋外トイレ清掃体制の確立というのを提案されているのですが、これの可能性、そういうことを請け負う民間の団体はあ

るのでしょうか。実際にどのようなことを考えられているのかなという質問です。

○福和主査 加藤さん、お願いします。

○加藤代表理事 ありがとうございます。

清掃については、具体的にここというのが明確ではないのですが、トイレも含めて環境衛生を担って日常清掃をしている人たちは企業も団体も日常的にいるのですね。病院の清掃、学校トイレの清掃、企業の清掃など。そういう方々は基本的な知識をもう身につけているので、災害時対応ということだけプラスアルファをすれば、すごく力になってくれるはずと考えていますので、その仕組みさえあれば、担ってくれる人材はたくさんいると考えています。

○宮島委員 そういうような人材をいかに災害用に編成するというか、仕組みをつくるというところですね。分かりました。どうもありがとうございました。

○福和主査 どのぐらいの規模の災害だったら、被災地で調達できるのか、外からどのぐらい持ってこれるのか、これからの課題だと思えばいいですか。大規模災害のときに調達できるかどうかは一つ課題がありそうですね。

○加藤代表理事 そうですね。

○福和主査 ありがとうございます。

今オンラインでお二方の手が挙がっています。

酒井委員、お願いいたします。

○酒井委員 酒井でございます。よろしくお願いいたします。

日本障害フォーラムの方の御発言のところでも2つ質問をしていきたいと思えます。

障害者の権利条約、国際条約が制定される、これは非常に重要なことですが、やはり障害をお持ちの方に対する災害時の対応というのは本当に不十分な点が多いと思えます。

今回もJDFさんの活動というのは、この方々に焦点を当てて本当に丁寧な支援が行われているなど現場にいて私も感じていました。

確かに、実態を把握されていないということだったり、今も自宅の納屋で視覚障害の方が発見されたり、避難所、仮設住宅では生活できなくて在宅のほうに戻られたり、そういうことが続いている状況になっています。

私たち医療の側面として、災害発生直後は保健医療福祉調整本部で活動しながら、障害をお持ちの方の訪問とかも行っていきます。そういうふうな個別の訪問とか、情報を共有するとか、そういうことにおいて保険医療福祉調整本部との連携とか、今も支え合いセンターが全戸訪問に回っていますが、そういうところの連携も重要なことだと思いますが、そのあたりのところはどのようにして動かされたのかをお聞きしたいと思いますのが1つ。

もう一つは、要配慮者の方、障害をお持ちの方に被害が集中するという根本的な原因は、平時と災害時の対応の分断にあると思えます。2021年に災害対策基本法が改正されて、そこで平時と災害時を切れ目なくつなぐことと、障害をお持ちの方などハイリスクの方々に手厚く対応するということはかなり強く盛り込まれたと思えますが、やはり福祉と防災の

分断という問題は続いていると思います。

こういう中で大事になってくるのが、さっきの名簿のことでも、個別避難計画とか地区防災計画は、そこで避難行動要支援者の名簿を活用して被災者支援につなげていくことも大事だと思いますが、個別避難計画に障害をお持ちの方もどんどん参画していく、そして、この計画を推進していくことが重要かと思いますが、そのあたりのことについてお考えを少しお聞きしたいと思います。2点よろしいでしょうか。竹下様、よろしく願いいたします。

○福和主査 よろしく願いいたします。

○竹下副代表 ありがとうございます。JDFの竹下です。

2点の御質問をありがとうございます。

まず1点目の関係で、大事なものは、私は2つ考えております。1つは、自治体を含めまして公的機関と、我々支援団体、民間あるいは障害者団体とがどういう形で連携をして個別支援が十分に成り立つかということを考えるべきだろうと思っております。

自治体の方々にそれを全て実施せよというのは、人材的にもほぼ無理だと理解しますし、先ほど申し上げたように、障害の種別といいますか、障害の特性を考えたときには障害者団体との連携が極めて重要になるのではないかと。そういう形で、2点目にも絡みますけれども、名簿の活用も含めました連携によって支援を重層的に実施できればと思っております。

2点目の名簿の関係ですけれども、実はいろいろなやり方をしております。ここでも少し報告しましたけれども、例えば私は視覚障害者の団体の長をしている関係で、熊本地震も能登半島地震もそうでしたけれども、スタートした時点で個別の安否確認が一番しやすいのは、例えば盲学校の同窓会名簿、各都道府県の視覚障害者団体名簿、点字図書館の利用者名簿、こういうものを全部合体しながら、まず可能な個別安否確認をやっていくというところからスタートを切ります。

その次の段階として、都道府県または市町村の御理解いただいた自治体については、先ほど申し上げたように、手帳交付台帳、要介護者の名簿、最近つくられ始めた要支援者、要配慮者名簿等のすり合わせによって個別訪問を可能にしていく。

その場合にさらに重要なものは、我々障害者団体だけでできるわけではありません。そこは現地の相談員の方、保健師の方、そういう現地の専門の方々、社会資源を十分に組み合わせた連携によって個別支援が成り立つのかなと思っております。

答えになっているかどうか分かりませんが、以上です。

○福和主査 どうもありがとうございました。

○酒井委員 ありがとうございます。

○福和主査 できるだけ多くの方に御意見を賜りたいので、質問はできるだけコンパクトにお願いいただければと思います。

では、阪本委員、お願いします。

○阪本委員 ありがとうございます。

ピースポートさんに2点質問があります。

災害時の食の支援は大変重要だと思いますが、在宅避難者に対する食事の提供は今回どうなっていたのかを教えてくださいと思います。

2点目ですが、食事の支援をするためにはふだんから準備をしておく必要があるというのは御指摘のとおりだと思います。海外でしたら、国連はnutritionクラスターをつくっていますし、スフィア基準の中にも栄養改善というのは重要な事項として挙げられています。

一方、日本では食事というと非常食、非常用物資の中に食事が位置づけられていて、nutrition clusterという独立した形で支援調整は行っていません。これを将来的にふだんから連携できる体制とするには、どこの部局とどういう団体が連携するのが望ましいとお考えなのか、教えてくださいと思います。

○福和主査 では、上島さんのほうからお願いします。

○上島理事 私が持っているのは珠洲市と輪島市だけの情報ですけども、在宅避難者に対しての食事提供はなされていません。これは災害救助法を使って、避難所に取りに来られる方に物資をお渡しするということも対応されていましたが、民間の炊き出し支援も避難所を通じて提供する。また、避難所に取りに来にくい方々もおられますので、そういったところは、先ほど言ったような道の駅とか公民館みたいな場所を使って民間の炊き出し支援がなされていたという状況です。

2つ目に関しては、まだ答えがなかなか見つかりにくいなと思っていますけれども、災害時の準備というのは非常に重要ですので、いわゆる海外でやられているような食事の基準をつくっていくことは、標準化をしていく上で重要な取組だなと思っています。

特に栄養価に対する対応であったり、アレルギーの対応、そういったものがいくつか世の中には出てはいますが、どの課と具体的に進めていくか、この部分に関しては自治体の中の、私たちは管理栄養士がいるような窓口とやり取りをさせてもらうことが多いので、その部署と平時は組み立てていくというのが重要ではないかなと思っています。

○福和主査 ありがとうございます。

そのほか、御意見のある方はいかがでしょう。

坂さん。

○坂代表 日本障害フォーラムの竹下さんにお伺いしたいのですが、御発表の中に仮設住宅のバリアフリーのお話がありましたが、我々は一応県の標準の車椅子対応のバリアフリーは行っているのですが、確かにこのようにそれぞれ障害の違う方に対してのバリアフリーはまだできていないと考えていますし、全く県のほうから要望もなかったもので、多分そういう情報が県のほうにも行っていないのではないかなと思うのですね。

ただ、僕らが造っているのは木造仮設で、自由に変更できますので、もしそういう要望があれば、プレハブ住宅よりはフレキシブルに改造ができるのではないかなと思うので、ぜひこれからそういう御要望をいただければ、あるいは御要望いただけるようなシステムが

できればと考えています。

○福和主査 ありがとうございます。

では、お願いします。

○竹下副代表 竹下です。ありがとうございます。

実は先ほどトイレのことは、私も一言お願いしたいと思ったのは、先ほど加藤さんから、トイレのバリアフリー化をどんどんやっていただいていることは非常にありがたいのですが、この間、能登も含めまして2つ気になったことがあります。

1つは、避難所でのトイレの使い勝手が大変であるために、障害者、特に視覚障害者は避難所に行かないのです。1人でトイレに行けないからなのです。体育館なんかですと、ほぼ間違いなく視覚障害者はトイレに行くことが最大の困難になってしまいます。

もう一つは、先ほど加藤さんもおっしゃったけれども、避難所でのトイレの使い方、うまい表現で言えば、水洗ではないトイレの使い方に慣れている視覚障害者はあまりいません。身体障害者もしかりであります。

そういう場合、避難所あるいは非常時トイレの使用方法についての我々の研修・訓練というのをやっていただくことも含めて、トイレのバリアフリー化を併せてやっていただく。それが避難所でどうしても必要になってくる部分だろうと思っております。

以上です。

○福和主査 加藤さんのほうから何かありますか。

○加藤代表理事 ありがとうございます。

本当に御指摘のとおりで、私は東日本大震災のときに視覚障害者の方にすごく教えていただいたのです。これは視覚障害者が一番困るのですが、高齢者だって困ります。

例えばバケツで水を流すとか、携帯トイレを使うとか、ペーパーを分けるとか、簡単な一言なのですが、これをいざやりなさいと言われてたら視覚障害の方はできないのですよ。そこをいかにしてトイレまでのアプローチを確保し、かつ、本当はサポートする人が必要なのですけれども、一緒になってトイレを使える状態を確保するということは、我々が思っているより難しいので、物の確保ではなくて利用の確保と言いたいのはその点です。視覚障害者の方は本当に苦労されているので、サポートが必要だと思います。

○福和主査 ありがとうございます。

そのほか、いかがでしょう。

宇田川委員。

○宇田川委員 防災科研の宇田川でございます。

今まさに障害のある方々の話、トイレの話がございました。そして、加藤様のほうから、物の確保ではなくてサービスの利用の確保の重要性があったかと思えます。

それにつきまして、今回の能登半島地震の災害においても、まさに環境省様と国交省様、経産省様がたしか連携した取組があったかと思えますので、この災害においてそうしたものがどこまでできたかという事実の部分と、残された課題の部分、そうしたものを整理い

ただけると、今後の取りまとめとしていいのかなと思った次第でございます。

その中でお話があったみたいな障害のある方の対応というのは、その方だけではなくて、ユニバーサルデザインとして、障害のある方、見えない方への対応は、お年を召した方たちへの対応につながっていく。非常に大事な部分だと思いました。そういう意味でも、省庁連携というか、いろいろな視点からのサービスの確保が大事かなと思った次第であります。

関連しまして、JDF様に一つ御質問がございます。お話の中で、繰り返して個別にお伝えすることが大事だというお話がございました。今回、能登半島地震でできたこととしまして、2市2町においては障害者の手帳の名簿をいただいて、それで情報を提供したという話があったかと思いますが、このあたりでもう少し詳しくどういうことができたかということをお教えしてもらえればと思いました。

以上でございます。

○竹下副代表 もう一回よろしいですか。

○宇田川委員 2市2町の方から障害者手帳の名簿をいただいて、皆様もしくは市役所から御案内をして、ニーズのほうを各団体が引き取ったのか、そのあたりのことを少し教えてもらえればと思いました。

○竹下副代表 具体的にですか。

○宇田川委員 はい。

○竹下副代表 竹下です。ありがとうございます。

名簿の利用というのは、ケース・バイ・ケースで考えておりますけれども、私のほうが具体的な経験も含めて申し上げれば、1つは、各団体が持っている名簿を使うということが最初にスムーズに入っていけるわけです。その場合に、安否確認のやり方としては電話等も使いますけれども、現地の知人を通じての安否確認も行うということを常に各団体はやっております。それで、当然電話は使えなくなってしまうわけですから、名簿があってもそれが生かされないという事態が起こるとというのが、名簿を使う場合の実情です。

もう一つ、名簿を作る作業そのものが重要になってくる。これは熊本地震で経験したことですけれども、自治体と各障害者団体が被災地での支援を実施する前に、それぞれが持っている名簿をすり合わせながら、どういう形で名簿を一体化してローラー作戦をやっていくかという計画を立てていく段階で、名簿の活用の仕方も違ってくるという経験をしております。

もう一つ、視覚障害者の関係に特化して恐縮ですが、眼科の協力を得られたのが非常に大きかったことが熊本地震でありました。眼科の先生の協力を得られたことによって、被災した患者さんの方々への支援が可能になったという事例を我々は熊本地震で経験させていただきました。今回、能登半島地震でもそのことが生かされて、少し動けたと聞いております。

そういう意味では、今後いろいろなところで注意をしながら、名簿の取扱いというもの

を組み合わせていくというのはいくつかのパターンがあり得るのかなと思っております。

答えがかみ合っていなかったかもしれませんが、以上です。

○宇田川委員 ありがとうございます。大変参考になりました。各団体様が本当に御苦労されて、名簿を活用して支援していただく様子が分かりました。

このワーキンググループでは、前回の石川県様からの被災者のデータベースの構築の話があったかと思えます。ああしたものを今後作成していく中で、活用方法として今日のごとはいろいろなヒントになったかと思いました。ありがとうございます。

○福和主査 どうもありがとうございます。

大体議論の時間を終えてきたと思えます。

今のお話を伺っていますと、結局は調整機能をどれだけ充実させるかというところに尽きるような気がしています。今回の被災地も含めて、他機関との連携を図るための調整の機能がまだうまく機能できていないという気がいたします。

そのときにいつも障害になるのが個人情報の問題で、結局はふだんからの信頼関係があればある程度情報交換ができるので、それぞれの地域ごとで異なる機関同士で顔が見える関係や信頼関係を築いておいていただくことがおそらく必要なのだと思えます。

それができてくると官民の連携もできて、先ほどのトイレの問題、あるいは段ボールベッドもそうだと思いますけれども、そこをうまく動かしていく。これは被災自治体に全部やれよといっても無理ですし、被災した後でやれよというのも無理なので、事前の体制をどうつくっていくかが肝心なのだと今日お伺いしました。

ただ、全てをやり尽くすほどリソースがある場合と、なかなかそれが足りなくて、非常に広範に被害が出てしまって、そこまでの丁寧さができない場合も出てくるので、災害の状況に応じてある程度優先度を上げる、あるいは丁寧さをどこまでやるかを議論するというのをあらかじめ決めておかないと、災害時に混乱するのだろうなということをなんとなく感じながら今聞いておりました。

一応1つ目の「被災者支援について」というのはここまでにさせていただきまして、続いて、まさに連携の話になるのですが、「分野横断的な対応について」という課題について議論をしてみたいと思えます。

最初は、「避難所と仮設住宅のアップグレード」ということで、坂様から御紹介をいただきたいと思えます。

○坂代表 オンラインの方も見えるように、マウスで画面のほうには説明する写真を示させていただきます。

我々は、今年でちょうど30年の活動になりますけれども、最初は1994年のルワンダ難民のキャンプで、緒方貞子さんの下、UNCHRのコンサルタントとして、もともとは現地の木を切って造っていた仮設のシェルターを紙にする。一度アルミのパイプを支給したのですが、全部お金のために売られてしまったので、それで紙のシェルターが採用されて、開発したのが初めです。

その次の年に神戸で地震が起こりまして、長田区のベトナムの難民の方々のために、紙の筒とビールケースを基礎にして仮設住宅を約50軒、学生と一緒に造り、1999年にはトルコで同じ仮設住宅を造り、2001年には西インドで、現地で全て紙管は手に入るものですから、現地の材料で造りました。

その右に、ベトナムの難民の方々に造った仮設住宅の後に、長田区のとことり教会にコミュニティーセンターとして仮設教会を造り、10年間、コンサートが行われたり、コミュニティーセンターとして使われ、10年後に解体して、台湾の被災地の埔里に移設して、今でもパーマネントな教会兼コミュニティーセンターとして使われています。

その後、スリランカで、スマトラ地震の津波の後の復興住宅。それから、2008年には中国の成都であった大地震の後の仮設小学校、これも現在もございます。全部現地で手に入る紙管を使って、日本人の学生と現地の中国人の学生で造りました。

その右側、2009年、イタリアのラクイラです。音楽の町だったのですが、音楽ホールが全滅しましたので、仮設音楽ホールを建設し、今も使われています。2011年、東日本大震災の前にニュージーランドのクライストチャーチで地震がありまして、そこで被災した聖堂を紙で建て直して、これも現在使われています。それから、2015年は、ネパールの地震の後の復興住宅。

これは本当にそれぞれの活動の一部ですけれども、去年は非常に忙しくて、トルコ地震、モロッコ地震、ハワイのマウイ島の大火災の後に、やはり紙の筒とビールケースを基礎に使用して、現地の学生と協力して建設しました。

あとは、今、ウクライナ支援をしまして、後で出ます避難所の間仕切りシステムを、ポーランド、ウクライナ、スロバキア、ベルリン、パリを中心に1,000ユニット以上を現地の学生たちと一緒に建設し、それから、ロシアが発電所を爆撃しましたので、北海道の札幌で手に入れられる、軽量なストーブ兼、上で料理ができるのですけれども、それを200ユニット寄附したり、ポーランドの大学と協力して、復興住宅の開発をリビウ市で行っています。

最後の右の写真は、今設計中のウクライナの病院です。ウクライナ発の現地で調達できるCLT、木造を使った、しかも、木造はウクライナでは認められないので、初めてEUのビルディングレギュレーションの下に造ろうという市長の御判断で、今設計して、来年の春に着工します。

次です。

この間仕切りですけれども、最初に行ったのは2011年の東日本大震災ですが、実は2004年の新潟県中越地震のときから間仕切りづくりを始めました。やはりプライバシーは人権上一番必要なものだと考えています。車中泊をされて亡くなっている方もいらっしゃいますので、2004年から作り始めたのですけれども、行政のほうで全く認めてくださらなくて、ないほうが管理しやすいなんて言われまして普及しなかったのですけれども、2011年のときには、状況がひどいものですから、80の避難所を回って50の避難所で受け入れられて、

2,000ユニットを作ってまいりました。

紙管の太いのに細いのを差して、安全ピンで布を吊って、家族ごとに大きさを調整して、ユニットをいくつ上げられるかという調整をしながら普及した。

右の下の写真は2020年です。これは熊本を中心とした豪雨の後の避難所ですけれども、このときはちょうどコロナの蔓延下だったので、お医者さんが、2メートルの間仕切りは飛沫感染防止に非常にいいということで、内閣府のほうで初めてこの間仕切りを標準の間仕切りとして受け入れていただきまして、今は立川の防災倉庫でも備蓄していただいています。

次です。

これが作っている最中です。今回の能登半島地震のものです。全部地元の学生がやっています。我々も段ボールベッドを作っています、これは2分以内で作れる。しかも、パッケージだった段ボールを折って、収納の引き出しとして中に収納できるようにしています。

それから、無印から提供していただいた畳を敷いたり、それから、エアウィーブさんに協力してもらって、マットを敷いて寝心地のいいところまで作ろうということを今回初めてやりました。

次です。

いくつかの避難所、能登でやっております。

次です。

もう一つやっているのは、仮設住宅をトルコやモロッコで造ったのと同じものを能登で造っております。右下の写真は、去年の5月5日に珠洲市で地震があった後に造った仮設住宅で、この写真は1月1日です。隣にあった住宅が5月5日、去年は壊れてなかったのですけれども、1月1日に壊れて我々の紙の家へのしかかかっていました。それでも我々の家は全く問題なく使えておりました。

次です。

あと同じ工法で、上の写真は、ずっと温室に住まわれていた女性がいらっしやいまして、彼女のために造った仮設住宅です。それから、能登焼と輪島塗の仮設工房を現在造り続けています。これも全部学生と一緒に造り続けています。紙の構造です。

次をお願いします。

あと、仮設住宅なのですが、この写真は2011年に宮城県の女川町で造った日本初の3階建て仮設住宅です。土地が随分流動化していて、平屋では十分に建てられないと。女川町はあと野球場一面で190世帯必要だったものですから、平屋では建て切れないので、我々のものが採用されまして、基礎は全部鉄のプレートだけで、コンクリートを使いません。コンテナを市松模様に積んで、中を改装しましてこのように使っています。非常に居心地がいいものですから、4年間で出なければいけなかったのですけれども、皆さん8年間住み続けていらっしやいました。

次です。

同じ方法で、今回能登半島地震では輪島市と珠洲市で同じように市松模様に積むのですが、今度はコンテナではなくて、DLTといいまして、皆さんCLTは御存じだと思うのですが、DLTのDというのはダボです。これをハンマーで打ち込むだけですから、接着剤は一切要らない。現地の木材が使える。板状の板をDLT工法で作って、それを箱状に積みまして市松模様にして造った仮設住宅がこのようなものです。これは仮設住宅といっても恒久的に使えるもので、珠洲市で135軒、輪島市で40軒近くの工事が始まって、もう入居が始まっています。右の下が内部の様子で、木もそのまま露出して使えるようになっています。

左のほうは珠洲市の見附島のそばの135世帯、右側が今建設中ですが、輪島市のいわゆるゾウさん広場と言われているところの状況です。

飛ばして、瓦まで行ってください。

今やっている活動です。珠洲市の町の復興をお手伝いするのでありますが、能登瓦のすばらしい能登の住宅がこれからなくなっていくのではないかと。しかも、能登瓦のメーカーが全て廃業してしまっていて、瓦が手に入らない状況が起こるのですね。公費解体は全て重機で壊しますから、瓦もすばらしい木材もごみになってしまうのですね。

熊本地震のときに僕は集め始めて造園に使ったのですが、今回大々的に、地元の瓦業者さんや解体業者さんにも支援を受けまして、学生と一緒に瓦を集めて、復興のときに使おうということと、瓦さえどければ古材が非常にうまく手に入りますので、下は江戸時代、明治時代からあるすばらしい住宅なのですけれども、それをうまく再利用していこうという活動を今しています。

さらに能登では、古い民家を改装して旅館を造りたいという業者さんも見つけて、その方々にこういう民家も移築していただいたりしながら、地元で旅館業を少しずつ復興していくという活動を現在始めたところです。

以上です。

○福和主査 どうもありがとうございました。

坂様はこれで御退室されるものですから、皆様への質疑だけは先においたほうがいかなと思いますので、皆さんのほうで御意見がございましたらよろしくお願ひします。

宮島委員、お願ひします。

○宮島委員 宮島です。

大変興味深く、前から地元の新聞なんかでも読んでいたのですが、材料、紙は容易に手に入るのかということ、柱とかは平常時に在庫としてあるということによろしいでしょうか。

○坂代表 紙管は世界のどこにでも工場があるのですね。ルワンダでも首都のキガリに工場を見つけました。世界中どこでも手に入る再生紙の紙管で、これはスタンダードの太さがありますので、厚みと長さだけお願ひして、このために作っていただきます。半特注品

です。ただ、中が空気みたいなものですから在庫をすると大変なので、注文してからあつという間に、1日で何千本とできますので、その都度頼んでいます。

ただ、今回、立川の内閣府の倉庫にもありますように、今、62都道府県・市町村と防災協定を結んでいますので、そのうちのいくつかは、今回の金沢や能登でもいくつかあるのですけれども、備蓄を既にしてくださっているところがありますので、その場合はすぐ手に入ります。必要であれば、日本中の紙管業者に頼んで、すぐ供給できるようになっています。

○宮島委員 分かりました。

災害後に発注しても、すぐに準備ができるというものだと。

○坂代表 そのとおりです。

○宮島委員 分かりました。どうもありがとうございました。

○福和主査 そのほか、いかがでしょうか。

酒井委員、お願いします。

○酒井委員 酒井です。よろしくお願ひいたします。

先ほど坂さんのほうから、障害者の仮設住宅に関して意見をいただければ変更可能というような御意見がありましたけれども、実際に例えば視覚障害の方だったら、トイレの大きさは手が届くような狭い空間のほうがちがったり、手すりをつけたり、点字をつけたり、個々の状況に応じたということになってくると、かなりいろいろな変更点が出てくると思うのですけれども、実際にこういうふうな仮設住宅に関して非常に制約があるのではないかなと思ひまして、今回も仮設住宅が変更になった、設置されないということで、住民の方々は見捨てられ感とか、いろいろな思ひがありました。

なので、こういう仮設住宅を設置する上においてネックになるようなこと、改善をしていかなければいけない制度とか取組について、感じていることがありましたら教えていただきたいのですけれども、いかがでしょうか。

○坂代表 まずバリアフリーに関しては、御要望いただければ視覚障害者の方それぞれに合わせた対応ができると考えていますので、ぜひこれからやっていきたいと思ひます。

それから、仮設住宅の問題点は、イタリアもそうなのですが、これから仮設住宅のフェーズをなくすべきだと思ひているのですね。政府の標準の30平米9坪で、1,500万近くのお金を使って、2年間で出ていただいて、それでまた解体する。リサイクルは非常に難しいのですけれども、この制度はぜひともなくして、土地の確保さえ事前にしてあればパーマネントに使うものが造れるので、確かにスピードという意味ではプレハブはすばらしいのですけれども、少しずつパーマネントに使える住宅を造っていくべきではないかというのがこれからの新しい仮設住宅の課題だと考えております。

○酒井委員 ありがとうございます。

それとちょっと一つ、今おっしゃったことは、住宅の再建だけではなくて、生活を見据えた再建が非常に重要なことと思ひているのですけれども、全体の景観とか調和ということ

を考えると、仮設自体のまちづくりというか、仮設の建物だけではなくて、福利厚生的なこととか、そういうことも今考えてらっしゃるのでしょうか。

○坂代表 先ほどお見せしました瓦集めがそうなのですけれども、瓦を集めて能登の原風景をなるべく残していく。

今、県と一緒に、新しい復興住宅、ローコストの復興住宅のプランづくりにも参加させていただいています。そこでは、能登らしい瓦を使ったり、能登の小屋組みをうまく外に見せて、黒く塗っていますけれども、下見板を作ったり、そういうものでローコストのものをこれから復興住宅として皆さんに復旧できるように、そして、能登の景観を少しでも元に近いものにするようなものを県と一緒に御提案をしているところです。

○酒井委員 ありがとうございます。

○福和主査 最後に1点だけ。仮設の本設化というのはとても大事だと思うのですが、本設にしようとする、建築基準法上のいろいろな制約が出てきそうな気がするのですが、そこで何か解決をしてほしい課題を御発言いただくと、こういったものが普及しやすくなると思うのですが、何かございますか。

○坂代表 建築基準法はそんなに問題ないと思います。我々のもそのまま建築基準法を通過して造らせていただいています。一番は土地の確保です。仮設住宅を小学校のグラウンドを造ったりしていますので、それはやはり何年か取り除かなければいけないので、そのまま使える土地、行政の土地、民間の土地もある程度めどを立てて計画しておくことが一番重要だと考えています。

○福和主査 分かりました。ありがとうございます。

それでは、次の議題に移ってもよろしいですか。

そうしましたら、2つ目の御発表ですが、プレハブ建築協会から、寺町様、お願いいたします。

○寺町幹事 ただいま御紹介いただきましたプレハブ建築協会の寺町です。

本日は貴重なお時間をいただき、ありがとうございます。

このたびの令和6年能登半島地震の当協会の応急仮設住宅の建設の取組及び課題について御説明させていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

次のページを御覧ください。

まず、プレハブ建築協会の概要について御説明させていただきます。1963年、昭和38年1月に設立されました業界団体でございます。プレハブ建築協会は、現在、規格建築部会、住宅部会、PC建築部会の3部会がございます。その中で、応急仮設住宅につきましては、主に我々の規格建築部会が担っております。

次に、このたびの令和6年能登半島地震の応急仮設住宅の建設状況でございます。8月6日現在の数値ではございますけれども、石川県全体で建設型の応急仮設住宅の建設は6,742戸ございました。当協会では、100団地を超える4,405戸、全体の約65%の応急仮設住宅を建設させていただいております。

次のページを御覧ください。

令和6年能登半島地震発生前から、当協会が取り組んできている内容でございます。まず、石川県をはじめとする都道府県への訪問・意見交換でございます。毎年6月から7月にかけてと年末の年2回、全国都道府県の応急仮設住宅の担当部署を訪問し、災害発生時の初動対応や、各地の気候風土に応じた応急仮設住宅の特別仕様の検討などの意見交換を実施し、日頃から自治体担当者との情報共有を行っております。

次は、当協会が開催する会員会社を対象としました応急仮設住宅建設対応訓練でございます。実際に災害が発生した場合は、当協会の会員会社が担当することになります。大規模災害を想定し、地域に応じた共通の仕様に基づき、迅速かつ円滑に数多くの応急仮設住宅の建設を行う必要がございます。そのために、平常時から準備の一環としまして、会員会社を対象に、建設候補地の調査から配置計画作成までを行う訓練を毎年2回実施しております。

令和4年度につきましては、石川県様から御提供いただきました応急仮設住宅建設候補地の情報を基に、建設候補地の現地調査から配置計画作成まで訓練を実施しております。令和5年度も同様に、宮城県仙台市、福岡県福岡市で実施しております。

次は、都道府県が開催する市町担当者向けの模擬訓練や研修会について、当協会の担当者を派遣しております。模擬訓練につきましては、応急仮設住宅の初動対応の流れや建設候補地の選定のポイントの説明、また、実際の建設候補地を市町の御担当者に調査していただき、その調査結果を基に応急仮設住宅の配置計画図を作成・発表していただいております。このような市町の御担当者の候補地選定のスキルを高めるための訓練も、当協会では積極的に参加しております。

また、昨年、令和5年の奥能登地震でも、当協会では応急仮設住宅の建設をいたしました。被災後建設した応急仮設住宅を確認し、基礎や外構の状況を確認、また、仕様や施工方法などの検証を行い、今回の応急仮設住宅建設に取り入れております。

次のページを御覧ください。

今回の応急仮設住宅における取組内容でございます。今回は、応急仮設住宅建設候補地の現地調査から配置計画図作成まで、DX技術等を活用し、効率化・省人化を図っております。

石川県から依頼されました応急仮設住宅建設工事の現地調査では、調査する会員会社職員のスキルによるばらつきや調査項目の漏れを防ぐために、建設候補地のチェックシートの統一化を図っております。また、現地調査時には、GNSSなどのDXを活用し、敷地の測量、地割れや液状化、倒壊位置等の把握を行い、これらの調査結果をデータ化し、プレ協のCADセンターに送信し、タイムラグなく、プレ協の現地建設本部の技術担当の確認ができるようにいたしております。

また、これらの調査結果資料は、技術担当が精査した後、プレ協の情報共有サイトにアップロードし、全ての会員会社がウェブ上でいつでもデータの確認、情報共有ができるよ

うにいたしました。また、今回、配置計画作成におきまして、作図プログラムを活用し、これまで担当者の経験値により作図していた配置計画図を短時間、少人数で作成することとなりました。

今回の現地調査から配置計画図作成までの建設候補地の適地判断に要する時間を、DX等の技術を活用することで、これまで1週間以上かかっていた作業が大幅に短縮するとともに、会員会社担当者がプレ協の現地建設本部に来ることなく、報告や打合せをウェブ上で行えたことが会員会社の時間短縮や負担軽減にもつながったと思っております。

次のページを御覧ください。

今回の災害における課題及び取組提案についてでございます。今回の災害では、アスファルト、碎石の調達に道路復旧の時期と重なり大変困難を極めております。特に碎石につきましては、他県からの調達も多く、建設地が遠方で運搬時間がかかり、1日で現地に搬入できる量も限られておりました。それに加え、建設地では断水等のインフラ途絶により宿泊施設がなく、作業員は金沢近郊から片道4～5時間ぐらい移動時間をかけて通勤しておりました。こういった要素が、今回、工期が46日かかっておりますけれども、少なからず影響を及ぼしているのではないかと考えております。

今後、大規模災害で建設地が広範囲にわたる場合については、中継ヤード等の敷地情報提供、また、応急仮設住宅の建設に従事する作業員の宿舍の提供の御検討をいただくことも、工期短縮につながるのではないかと考えております。

最後になりますけれども、今回、応急仮設住宅建設候補地の選定には、市町の御担当者も大変御苦労されていたことと思います。平常時から、応急仮設住宅の建設候補地の選定、また建設候補地の台帳整備・更新なども、今すぐ全てということではなくても、複数年かけて少しずつ準備していくことが、今後の災害時において御担当者の負担を低減するとともに応急仮設住宅の早期着工・引き渡しに貢献できるものと考えております。

発表は以上で終わります。ありがとうございました。

○福和主査 どうもありがとうございました。

引き続きまして、日本ムービングハウス協会の柴田様、お願いいたします。

○柴田理事 日本ムービングハウス協会の柴田と申します。

このたびは貴重な機会をいただき、ありがとうございます。

弊会は、北海道札幌市を拠点とし、約60社の加盟店とともに全国各地にて活動しております。

次をお願いいたします。

本日は3点御説明させていただきます。弊会の取組について、我々が扱っておりますムービーハウスという製品について、そして、現在行わせていただいております能登半島地震の際の支援活動の状況についてお話しさせていただきます。

次をお願いします。

まず、日本ムービングハウス協会の取組について御説明させていただきます。

我々、一般社団法人日本ムービングハウス協会は、災害大国である日本において、ムービングハウスを活用した被災地対応を迅速に行うための活動を行っております。各都道府県をはじめとし、地方自治体様と連携した「防災・家バンク」というムービングハウスの備蓄活動に力を入れており、応急仮設住宅として使用する建物を平常時には宿泊施設などとして活用していただくことで、有事の際に迅速に仮設住宅団地の建設を行うことができるよう、公民連携による建物の社会的備蓄を推進しております。

実際、これまでの災害対応の事例では、備蓄がある場合は目安として発災後約2週間から1か月程度で応急仮設住宅の供給を行っております。

次をお願いします。

現在の全国の展示場とムービングハウスを大量保管していますストックヤードの紹介です。全国に3か所のストックヤード、5か所の展示場があります。ストックヤードは展示場を兼ねた施設になります。

次をお願いします。

主な展示場とストックヤードの紹介です。札幌の手稲という地域と、下にあります美しが丘、千歳、茨城県小美玉市、高知県大豊町、茨城県行方市、長野県安曇野市に展示場とストックヤードがあります。

次をお願いします。

先ほど紹介しました小美玉の施設では、平時は防災・家バンクのコンセプトとしてホテルとして営業しておりました。ホテルの入居案内をしていたホームページ画面になりますが、震災後は予約の受付を一旦中止して、現在は石川県にて利用されております。

次をお願いします。

これが現在、石川県に移動して使用しています宿舎になります。震災前までは、茨城県の先ほどの場所でビジネスユースのホテルとして使用していた建物になります。写真の右上、こちらは会議室として使われていたのですが、今回の使用に当たり、個室6室の間仕切り工事と、新たに共同浴室を設置しております。

次をお願いします。

1階部分は会議室として使っていたのですが、今回は間仕切り工事を行っています。

次をお願いします。

備蓄の状況の課題としては、数の確保ということで、平常時の運用方法としてホテル運用などは今までも行っているのですが、それ以上に数が必要になったときは、こういったものが全国各地にあればという数の問題はあります。

それから、ムービングハウスはトレーラーサイズのを搬入する形になりますので、道路、フェリーがかなり混雑するとか、やはり数が限られていますので一遍に運べないという問題と、あとは同時にたくさんの場所で設置する場合は人員が必要になります。

次をお願いいたします。

続いて、我々が取り扱っていますムービングハウスの製品について紹介させていただきます

ます。

次をお願いします。

ムービングハウスは我々が作り出した言葉なのですが、移動式の建築物であるトレーラーハウス、コンテナハウス、プレハブ建設等と並ぶ新たなジャンルとして捉えていただけましたら分かりやすいのかなと思います。

今、名前を挙げさせていただきました商品との違いとしては、ムービングハウスは運んでいる状況だけを見ると一見トレーラーハウスかと思われるかもしれませんが、車両と上の部分は取り外しできますので、移動時にトレーラーで運ぶものですが、あくまで木造の移動式ハウスと考えてください。

次のページをお願いします。

断熱に関しましては、グラスウールではなく、スタイロフォームを天井90ミリ、壁60ミリ、床90ミリで全体を覆っております。開口部はトリプルガラス等の高性能なサッシを使っております。

次をお願いいたします。

ムービングハウスは、100%内装工事まで造っております。骨組みの製作、窓の取付け、外壁の施工、全て工場内で終わらせていまして、下の写真のようにトレーラーにて現地に運び込んでおります。

次をお願いいたします。

サイズなのですが、海上輸送コンテナと同一規格のトレーラーで運びますので、20フィート、6メートルと、40フィート、12メートルです。ただし、連結をして広さを変更するというか、連結して大きく使うことも可能になります。今回、石川県に行きましたホテルは2階建てになります。

次をお願いいたします。

展示物件がある場合、今回は今までの災害で戻ってきたものがありましたので、現地まで最短2週間程度、設置まで1か月程度で終わった場所もあります。新規生産の場合は、一から造りますので、2か月から3か月程度はかかります。

次をお願いいたします。

次に、本設置と仮設置の違いなのですが、本設置は建築確認申請対応の仕様で基礎工事を行います。建物の仕様は両方とも同じです。基礎工事を行うことによって確認申請を通すことができます。仮設置は仮設の許可で設置することができますので、今回のようなケースが当てはまります。

次をお願いいたします。

最後になりますが、石川県での災害支援活動の内容について説明させていただきます。

石川県では、既に250世帯を超える応急仮設住宅の供給を奥能登と呼ばれる珠洲市、輪島市をはじめとして各市町村にて行わせていただいております。

また、住宅だけではなく、復旧活動に当たる作業員の方の宿舎、先ほどのホテルですね、

または仮設店舗、学校施設としての高校の仮設寮などが完成済み・進行中・計画中です。

次をお願いいたします。

中でも、石川県輪島市の仮設住宅の供給については、建設型の応急仮設住宅の中で、1月末ぎりぎりに完成いたしました。

次をお願いいたします。

先ほど紹介しました茨城県でホテルとして使っていたものと、あと新規で製作した、作業員さんだけが使っているわけではないと思うのですが、仮設宿泊施設として建てた建物になります。

次をお願いいたします。

A棟は、左側の1階ですが、会議室だったのですが、こちらは間仕切りをして2つベッドを置いて使っております。

次をお願いいたします。

今回の災害における課題ですが、やはり数が必要になりますので、インフラ作業員等の確保。物を持っていても、水道、電気等の作業員が不足するということと、あと在庫がやはり作業員宿舎以外のタイプ等も必要であるなど感じております。あと、シャワー、トイレ、その他です。

あと、建築資材が、例えば浄化槽とか電線、砂利等、あとクレーン、トラックの台数も足りなくなったという状況がありましたので、こちらは課題になっております。

次をお願いいたします。

石川県での対応をはじめとして、過去これまで行ってまいりました緊急時の災害対応、また活用事例をホームページに掲載させていただきますので、ぜひ御覧いただければと思います。

御清聴ありがとうございました。以上になります。

○福和主査 どうもありがとうございました。

引き続きまして、七尾市の茶谷市長さん、御発表をお願いいたします。

○茶谷市長 七尾市長の茶谷です。よろしくをお願いいたします。

私のほうからは、災害ボランティアや事業者などの支援者の宿泊に向けた支援の概要について説明をさせていただきます。

次のページをお願いいたします。

発災当初から声を大きく言っていたのですけれども、七尾市には和倉温泉という宿泊場所があって、通常であれば3,000人から4,000人ぐらいのキャパはあるのですけれども、ただ、震災で被災されている旅館もたくさんあって、なかなか宿泊ができないというような状況です。一般のお客さんの受入れはなかなか難しい状況ではありますが、作業員の方とかボランティアの方が宿泊できるような宿もありまして、その情報を七尾市のホームページで提供しております。

左側を見ていただいたら分かるのですけれども、施設名と連絡先、そして食事ができる

かどうか、場合によっては料金等の設定もあります。

和倉温泉に限らず、能登島の民宿や、七尾市内にもホテル等もありますので、その宿泊の状況をホームページで知らせております。

多いときは8割ぐらい埋まっていたましたが、現在は3割程度ということで空きがありますので、先ほど工期が長引く理由で金沢市から移動しないといけないというようなお話もありましたけれども、ぜひ和倉温泉、七尾市内のホテルを使っただけであれば、作業効率も高まるのではないかなと考えております。

②で能登半島広域観光協会とありますが、能登半島広域観光協会のホームページの中には、奥能登を含め6市町の宿泊の空き状況が3か月分ぐらい載っております。ですので、七尾市のホームページとその状況を見ると、どういう場所にどれぐらいの期間で泊まれるかという状況が分かるのですが、今この情報を1つにまとめて市のほうでホームページを作成しながら、能登半島広域観光協会にリンクを貼ってもらえるような体制をつくりたいと思っております。

和倉温泉が復活することで、移動時間が短縮され復旧・復興が早まる、そういう状況だと思いますので、ぜひ利用をお願いいたします。

次のページをお願いいたします。

災害ボランティアのテント村ですが、これは岡山県の総社市さん、そして、ピーク・エイド、これは登山家の野口健さんが代表をされている会社ですけれども、テント村を設置いたしました。これはもともと熊本地震のときに避難所として利用していたテント村を今回ボランティア向けに設置したものです。

100個のテントを設置しまして、1つのテントに2人泊まれるので、最高で200名が宿泊ができる状況ですけれども、ボランティアの方が来ていただいて、ここに無料で泊まっていただいて、宿泊費が無料なので、長い方でしたら数週間ここに滞在しながらボランティア活動をしていただいていた状況です。

ボランティア向けに地元の方が炊き出し等を行って、食事も食べられる。食事ができて、寝る場所もあって、ここは陸上競技場とか野球場がある施設なので、シャワー等も浴びられるような状況ですし、移動していただければお風呂も入れますので、結構快適に過ごせるという状況で、多くの方に利用していただきました。2か月半ぐらいで約5,400名の方に利用していただきました。

こういうものも3日間ぐらいで設置できますし、緊急時はこういうようなテント村というのも非常に有効ではなかったかなと思っております。

私からの説明は以上でございます。

○福和主査 どうもありがとうございました。

それでは、最後になりますが、環境省の角倉様、お願いします。

○角倉次長 環境省でございます。

公費解体の進捗状況について、私から御説明申し上げます。

次のページを御覧いただけますでしょうか。

公費解体につきましては、倒壊などをした家屋について公費で解体・撤去をする制度になってございまして、これは市町村の事業として災害廃棄物処理事業の一環として行われているものでございます。これにかかる経費については国庫補助の対象とさせていただいております。今回の事例でいきますと、97.5%以上を国庫から支援させていただいているというものでございます。被災者御自身の費用負担につきましては、これは自己負担ゼロという形で進めているものでございます。

現在の進捗状況でございますけれども、左下のほうにそれぞれ進捗状況を書いてございます。公費解体の申請は、被災者の方から申請をいただくことが必要でございますけれども、4月末時点で1万279棟だったのが8月12日直近の数字で2万6,003棟。

公費解体の実施状況でございますけれども、下から2段目のところに解体実施棟数と書いてございます。これは実施棟数と書いてございますが、発注棟数も入っておりますので、発注棟数と御理解いただければと思います。4月時点で316棟、8月12日で7,716棟です。解体が完了した棟数が、4月末時点で178棟であったのが現在2,594棟という形になっております。

御覧いただけますように、解体完了棟数は着実に右肩上がりが増えてきているところでございますけれども、申請棟数に対する解体完了率はまだ10%にとどまっているという状況でございます。今後さらにこれを加速化しなければいけないという状況でございます。

次のページを御覧いただけますでしょうか。

発災からもう7か月以上たつ中で今こういう状況にあるということについて、現在の課題について申し上げたいと存じます。

まず一般的な背景といたしまして、今回の震災が半島という地理的特徴、そして、倒壊家屋、被災家屋の割合が非常に高いということに加えて過疎・高齢地域である、こういう複合的な要因がございまして、一般的にそういう難しさがあるということに加えて、公費解体につきましては、ここの表に書いてございますとおり、①から⑧までの一連のプロセスを経てようやく解体完了に至るというものでございます。

最初の段階で特に課題として持ち上がりましたのが、この表でいきますと①と②の段階のところでございます。課題1、課題2の部分が特にそれに相当いたしますが、申請受付体制をまず整えるところから始めなくてはなりませんけれども、申請受付体制の立ち上がりに時間を要したということが1つ。あとは、過疎・高齢地域ということもあり、相続の登記等の手続きがしっかりされていない方が大変多かったということもありますので、申請していただくときに共有者全員の同意を取得することが大変大きな課題として立ち上がりました。

課題1、課題2につきましては、現時点ではほぼ乗り越えつつあるかなと考えておりますけれども、その次のボトルネックとして生じておりますのが、フローチャートでいきますと③、④、⑤に相当する部分でございまして、工事前調整の体制確保、円滑化・効率

化の部分です。

申請いただいた後、実際に解体発注に至るまでは、現地調査をして、それぞれの被災家屋についてどのくらいのお金がかかるのか、発注書を作成して発注するというプロセスが必要になります。これも相当程度の人手を要する部分でございまして、被災市町の職員だけですと、これがなかなか大変な状況であったということ。さらに、その後の問題として、解体発注をした後、このフローチャートの⑤の部分ですが、三者立会、そして、解体工事着手と行くわけですが、三者立会そのものについても、現場を確認する際に、所有者、解体業者が立ち会った下で現場を確認して、ようやく発注というプロセスになります。この部分が第2のボトルネックとして生じた部分です。

この部分も今はもうほぼ乗り越えつつあるところとございまして、今は⑥の解体工事を着手した以降の課題5、6、7、8、9、要は解体工事体制をいかに強化するかというところに今来ているという状況でございます。

若干ポイントだけ申し上げますと、次の4ページを御覧いただけますでしょうか。

申請受付につきましては、下の表に書いてございますけれども、各市町で実際に申請受付が始まったのは早いところで2月の中旬、遅いところだと4月1日という形になっております。

これは、罹災証明交付後、速やかな解体受付を可能とする仕組み、この部分が発災直後の段階では弱かったということが今回の課題であったのではないかと考えております。まず、受付体制の立ち上がり時間に時間を要したということが1つでございます。

その次、5ページでございますけれども、共有者全員の同意取得のところとでございます。この部分は、最終的に、倒壊した家屋については所有権を観念することができないという整理をさせていただくということで、法務省さんと連名で通知を発出させていただきまして、完全に倒壊してしまった家屋については、全員の同意がなくても、どなたかから申請していただければ公費解体できるという形で、ここはクリアをさせていただいております。

ただ、全壊ではなくて半壊の建物については所有権がなくなったという形にはできないものですから、そこについては代表者の方に宣誓書を出していただいて、御自身が所有権をめぐるトラブルについては責任を持つとおっしゃっていただければ、それはもう公費解体の手続に入りますという形でここは整理をさせていただいて、今、この申請をめぐるところはおおむね大きな山は越えつつあるということで、現に今2万数千棟の申請受付をされているところとございます。

続きまして、8ページを御覧いただけますでしょうか。

次に課題になりますのが、申請受付をした後の発注プロセスでございます。発注プロセスに際しては、実際に被災自治体の市町の職員だけですとなかなか人手が足りないということございましたので、私どものほうで補償コンサルタントの方を大量に動員をお願いいたしまして、実際の実務作業は補償コンサルタントの方に行っていただく。

こういう作業をさせていただいた結果、当初は申請受付件数が大量にたまって発注に行っていなかったものが、相当程度発注のほうに流れる形になってきておりまして、現在はそういう意味で最初のほうの表に書いてございますとおり、発注棟数自身も既に7,000棟を超えるところまで行っているところでございます、申請受付をして発注に行くところまでは今は大分順調に流れつつあるところでございます。

現在生じている課題は次は何かと言いますと、発注を受けたものについて実際に工事を着工する体制の確保のところでございます。これは資料でいきますと9ページを御覧いただけますでしょうか。

現在、解体作業に当たる作業員の方を600班規模で用意をさせていただいております、この600班が現在フル稼働状態に入っているところでございます。ただ、この600班がフル稼働している状況によりやく至っているわけでございますけれども、それでも現在申請が出てきている量に比べるとまだまだ足りないという状況でございます、現在の600班規模をさらに拡大をするということで、石川県、各市町と御相談しながら体制強化の検討をさせていただいているところでございます。もう間もなく、これだけの班数に拡大してやりますということを御説明できるというところまで、調整作業が大詰めに来ているところでございます。

続きまして、最後のほうの17ページを御覧いただけますでしょうか。

今申し上げましたとおり、それぞれ全体のフローの中で課題があって、一つ一つ乗り越えてきてようやく流れるようになってきて、今、解体班数をさらに増やすということで、最後の山を何とか乗り越えようとしているところでございます。

こうした経験を踏まえまして、全体的に総括をさせていただきますと、17ページの資料の真ん中の「能登半島地震での新たな取組」といたしまして、申請書類の合理化については今回かなり踏み込ませていただくとともに、申請受付体制につきましても、市町の職員の方だけではなくて、プロフェッショナルの方の力を借りるということで、行政書士会の協力も相当いただきました。さらに、その下でございますけれども、補償コンサルタントの方にも大量にお手伝いをいただく形を取りまして、工事前調整プロセスにつきましてもかなりプロの方のお力を借り、さらにマネジメントコンサルタントの方にもお入りいただいて全体の工程管理もしていただく、こういうことを今回かなり大々的にやらせていただいております。

この結果、大分流れるようになってきておるのですけれども、右のところの「今後の災害に向けた対応の方向性」でございます。最大の課題の一つは、罹災証明の交付後速やかに解体申請を受け付けるための仕組みや体制の構築というところがあったのではないかと考えております。

さらに、被災者の負担軽減の観点から、行政機関が保有する情報を活用し、申請書類はさらに簡素化できる余地があるのではないかと考えておりますので、これはさらに考えていきたいと思っております。

さらに、この下でございますけれども、今回のオペレーションは、大規模な災害について相当数の倒壊家屋について解体工事を実施するという大規模なオペレーションになりますので、そのオペレーションを実施するための必要なシステム・実施体制を平時からあらかじめしっかりと手法を確立して準備をしておくことが、非常にキーとなる重要な部分ではなかったかなと考えております。

一番下のほうでございますけれども、今回の教訓を踏まえまして、私どもとしては改めて能登半島地震における対応の振り返りを行い、今回行いました外部人材の活用、民間団体との連携強化につきまして、どういうふうになれば次回はさらにもっとうまく円滑に進むようになるのかということとはしっかり取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○福和主査 どうもありがとうございました。

これで2つ目の「分野横断的な対応について」の御発表が終わりました。

ここで休憩を挟んで意見交換に移りたいと思います。では、25分まで、ちょっと短いですけれども、休憩を取らせていただきます。

(休 憩)

○福和主査 それでは、15時25分になりましたので、議事を再開させていただきたいと思っております。

ただいま、分野横断的な対応について御発表をいただきました。これから議論をさせていただきたいと思っております。事務局の指示によりますと、15時50分までの時間をいただいておりますので、25分間の意見交換とさせていただきたいと思っております。できるだけ多くの方の意見を賜りたいので、御質問、御意見は簡潔にいただけると幸いです。

それでは、よろしく願いいたします。

宇田川委員、お願いします。

○宇田川委員 プレハブ協会様の御発表の中で、DXの取組はすばらしいなと思われました。2点質問がございます、1つは3ページのところでDXの関係の話がありました。今回の御活躍を踏まえて、このワーキンググループで話題になっている南海トラフ地震みたいな、もっと規模が大きかった場合にほぼ同じやり方でできそうなのか。南海トラフ地震な規模になると、もっと何か工夫が要るのかということがありましたら教えてもらえればというのが1点でございます。

もう一点は、この形で被災自治体さんの方から候補地が挙がってきたと思うのですが、それをリモートで確認をして適地判断の作業を短縮したということだったのでございますけれども、実際今回それで被災地のほうから挙がってきた候補地の中で使えなかった割合はどれぐらいあったのか、先ほど坂先生からも土地の確保が大事という話がありましたので、2点質問させてもらえればと思います。

以上です。

○福和主査 ありがとうございます。

では、寺町さんのほうからお願いいたします。

○寺町幹事 1点目は、今回のDXの活用について、南海トラフ規模の状況でも活用が可能なかどうかということによろしかったでしょうか。

○宇田川委員 そのとおりでございます。よろしくをお願いいたします。

○寺町幹事 今回、DXを活用した現地調査、配置計画の作成を行いました。今回の災害で初めて実践活用ということですが、規模等にもよるかと思いますが、実際にできる作業員といえますか、担当者を今後養成しながら、どこまで対応可能かというのは実際まだ検証はできておりませんが、1件で多く対応可能に頑張っていきたいなと思っております。

○福和主査 ありがとうございます。

南海トラフ地震の問題につきましては、プレハブ協会さんだけではなく、全ての関わりのある方々に、南海トラフ地震規模の災害規模になったときにどの程度のことできますかというのは、おそらく別途ヒアリングというか、質問をさせていただくことになると思います。被災地支援も、今の住宅の供給、解体、土地の確保、瓦礫の撤去、いずれもそれぞれ、人の面でも物の面でも敷地の面でも限界があるのは明らかですから、それができますかと聞いてしまうと、できませんという答えしかないので、どのぐらいのことまでやればどのぐらいできるかというようなことを、このワーキンググループで整理するのか、南海トラフ地震のワーキンググループのほうで整理するのかはきっと事務局のほうで整理をいただけたらと思いますが、いずれそこは議論せざるを得ないところではないかなと思っておりますので、そういう質問が来るということをお知らせの方々は御覚悟いただければと思います。

できないのであれば、今度はそれを目標に被害を減らす努力を当然しないといけなくなりますし、量が確保できないのであれば、多少質を落としてでも量を確保するのか、どうするのかという議論にこれから入っていくのではないかと思いますので、今の宇田川委員の質問は全ての方々に1回質問が行ったという解釈でお願いしたいと思っております。

それでは、そのほかに御意見をいただければ。

上島さん、お願いします。

○上島理事 2者に質問してもいいですか。

1点目はプレハブ協会さんへ質問ですが、プレハブに限らず仮設住宅に関する初期不良とか、もともと構造上の設計はこう変えたほうがいいのかというトラブルが何点か民間の支援団体の中で共有されています。そういった検証の場、今回建てたものの検証の場はあるのかという点と、その検証の場にどういった組織が参加しているのかというのが1点目の質問になります。

○福和主査 それはプレハブ協会さんへの質問になるのか、事務局への質問になるのか。

○上島理事 事務局がいいですか。

○福和主査 ここは答える人は微妙だということ、先に委員の方々の質問を優先しておかないといけないので、今のような質問があったということを事務局の方は考えておいて、答える用意をしておいていただければと思います。ごめんなさい。先に委員の方々からの御意見を伺いたいと思います。その後に、参加者の方々からも御意見を賜りたいと思います。いかがでしょうか。

阪本委員、お願いします。

○阪本委員 ありがとうございます。阪本です。

環境省と、仮設住宅全体についての質問になります。

まず、環境省については、公費解体の迅速化に向けて大変御尽力されたということがよく分かりました。とはいえ、公費解体に時間がかかっている大きな要因として、発災直後の罹災証明の発給から公費解体の申請手続までをスムーズに進める必要があるという点は分かったのですが、これができるようにするにはあらかじめ公費解体の制度を適用を決めておくとか、罹災証明から自動的に公費解体に持っていけるようなデータシステムをつくる必要があると思うのですが、どうすれば早く実現できるのかという点について、アイデアがあれば教えていただきたいと思います。

それから、仮設住宅については、今回、坂さんとプレハブ協会さんとムービングハウス協会さんが御紹介くださったのですが、それぞれの仮設住宅の内側とか仕様は違うと思います。良いところもあれば、あまりよくないところもあると思うのですが、規格を統一して被災者に格差なく住宅を提供できるようにするにはどうすればよいのかを、これは事務局にお伺いするのもかもしれませんが、御意見を伺えればと思います。

以上です。

○福和主査 ありがとうございます。

今のは両方宿題になりそうな質問のような気がするのですが、まずは環境省さん、今後の検討の部分も多いと思いますから、今日答えられる範囲でお願いします。

○角倉次長 お答え申し上げます。環境省でございます。

今御指摘いただきましたとおり、今後さらに検討してまいりたいと考えているところでございますけれども、私どものパワポ資料の最後のページ、18ページのところでございます。政府においてこの6月に取りまとめた令和6年能登半島地震に係る検証チームの点検レポートでも、今御指摘いただいた点は宿題事項として挙げられているところでございますので、しっかり考えていきたいと思っております。

その上で、今段階で私どもとして考えていることを申し上げるとするならば、まず今回の災害にあたって公費解体の補助制度の対象になりますということにつきましては、発災直後の段階で私どものほうで通知は出させていただいておりまして、国としての方針は当初の段階から明確化させていただいております。

ただ、何が問題かといいますと、冒頭申し上げましたとおり、市町村の事業という形に

制度上はなっておりますので、市町村の側で公費解体を実施するための内規なり要綱なりをあらかじめ用意をして、その事務処理体制を整えていたかということ、今回の災害についてはそこまでの事前準備というところに至ってなかったというところがございますので、今後のことを考えますと、まず平時の備えとして、各自治体の方にそうした体制、そうした要綱をあらかじめしっかり整備していただくことを今の段階から進めていただくということが実はすごく重要ではなかったかなと考えているところがございます。

さらに、罹災証明書との連結の仕方についても、今段階でこういうふうにしたらいいたいところを国としてもお示しし切れていない部分もございますので、ここは本日いただきました御指摘も踏まえて、宿題としてしっかり受け止めて検討してまいりたいと考えております。

○福和主査 どうもありがとうございます。

罹災証明を発行するまでには被害認定も要りますから、一気通貫で、いかに早く被害を認定し、罹災証明を出し、解体まで至るか。これは環境省さんだけの課題ではないので、そこ全体をどううまくするかは今後の最も重要な課題であるということではないでしょうか。

○阪本委員 はい。ありがとうございます。

○福和主査 あわせて、仮設住宅のことも、今日の時点で3つの特徴にどういう差がありますかとそれぞれお答えいただくのは時間もかかり過ぎるかなという気がしますので、それについては事務局のほうでヒアリングしながら整理をしておくことが大事かと思えます。それぞれの特徴、どれだけスピード感があるかとか、メリット・デメリットを整理することが必要かと思えます。供給可能戸数もどのぐらいかということも含めて、仮設住宅については国交省さんのほうで対応されるところもあるので、そこも含めて宿題にしておくのがいいですね。

阪本委員、それでいいですか。宿題をいただいたということで。

○阪本委員 ぜひ3つのところをまとめていただけると大変ありがたいです。よろしくお願いします。

○福和主査 もう一つは、仮設と本設の話、土地の話、業者さんの話、これは全部が複雑に絡み合っているので、課題として残るのかどうか、能登半島の課題として出て、南海トラフ地震のときにそれがどこまで対応できるかということにつなぐのかもしれませんが、ここは事務局預かりにさせていただきます。阪本委員、どうもありがとうございました。

次に、酒井委員、お願いします。

○酒井委員 酒井です。よろしくお願いたします。

私は、質問というよりも意見を3点お願いしたいと思えます。

まず1つ、仮設住宅そのものではないのですが、仮設住宅に併設される集会所の件です。集会所が設置されましても、それは箱物だけで、机も椅子も何もない状態が続いています。集会所は本来、仮設の浴槽が高くて入れない高齢者の方がおられますので、介助可能な浴室を設置するとか、子供の遊び場のこととか、仮設の集会所周辺の屋外スペースをつくる

ことも重要ですし、またサポートセンターも必要です。なので、中長期的な施設も、仮設住宅の建設費用と併せて予備的な措置が必要になると思います。そのことが1点です。

2点目としては、障害のある方、高齢者のための仮設住宅として、これまでもグループホーム型の仮設住宅とかコミュニティーケア型の仮設住宅、産官学が連携した仮設住宅であるとか、そういうコミュニティーに配慮した、高齢者に配慮した仮設のまちづくりを行っていくということも含めて、生活を中心にした再建が大事になってくると思っています。

3つ目ですけれども、ふだんから仮設に必要な資機材のキットを備蓄する予算の確保の件になります。これも、森林組合とか、製材の会社とか、あるいは地元の工務店さんが、これから仕事の面においてもそうですが、ふだんからそういうグループをつくって連携していくような体制が必要になってくるのではないかと思います。こういったことは、阪神・淡路大震災の後とか、いろいろな取組は過去にずっと行われてきた経緯は歴史的にもありますので、このへんのところは後退しないように取組が必要だと考えています。

以上です。

○福和主査 どうもありがとうございます。

いずれも御意見をいただいたという形で対応していきたいと思います。ありがとうございます。

宮島委員。

○宮島委員 仮設住宅についてですけれども、仮設住宅へのインフラ、上下水道も必要だと思うのですけれども、今回は断水が長く継続したのですが、仮設住宅の建設と上下水道の復旧状態、回復状態との連携というのはあったのか、なかったのか、どうだったのかをお聞きしたいのです。

○福和主査 これはどなたに聞けばいいでしょうか。

それは宿題にしましょうか。基本的にそれは両方がセットではないと動かないので。

では、高橋統括官、お願いします。

○高橋政策統括官 私の知る限りの話としては、例えば仮設住宅の予定地で建設が始まったところについて、電気とか水道関係のインフラを早期に間に合うような形で併せてやっていくというような取組もあったと思います。

一方で、例えば水道とかで時間がかかるようなケースには、大型の受水槽を仮設住宅団地に設置いたしまして、そこに給水車から水を入れて、各戸は普通に蛇口をひねれば水道が使える、そういうやり方で仮設住宅を建てて、ライフラインの問題を解決したようなものもあったと思います。それぞれの地域の状況に応じて、いろいろ組み合わせてやってきたかと思っています。

○宮島委員 連携しつつという解釈でよろしいですか。分かりました。

○福和主査 その調整力がどれだけあるかが実は一番課題のところになると思います。市町村ごとで調整し切るところと、もう少し県レベルで調整しないとイケないところがありそうですし、省庁も超えてしまうところがあるので、支援をしている自治体が異なった

りもして、ここを上手にやっていく仕組みづくりが今後必要なのかもしれないと感じています。

それでは、委員の方々に御意見はよろしいでしょうか。

そうしたら、先ほど上島さんからの御意見を。

○上島理事 今、阪本委員や酒井委員が質問されたことと意図としては似ているなど思っていますので、その点は今宿題となったかと思えます。

もし1点追加できるとすると、環境省さんになるかと思うのですが、ブロック塀は公費解体の対象になっていないので、被災地の中で毎回課題として出てくるのですけれども、ブロック塀の解体というのは難しいのかなというのを伺いたいたいところです。今後も難しいかどうかという方針をお伺いできるとありがたいなと思っています。

○福和主査 公費解体としてどこまでを対象にするか。

○角倉次長 環境省でございます。

対象につきましては、基本的には家屋とか建屋が対象になっておりますけれども、例えば家屋を解体撤去するのに、ブロック塀も一体として解体・撤去しないとどうしようもないという場合には、これは広く捉えさせていただいて解体・撤去の対象とさせていただいております。

逆に、家屋の解体はせずにブロック塀だけということになりますと、さすがに公助の世界としてそこまで踏み込むのかどうかというところでなかなか難しいかなと考えているところでございます。

○福和主査 よろしいですか。基本はそれぞれの方の財産なので、平時であればそれぞれの方が自分のお金で解体をするというのが原則になっていると思うのです。災害が起きたときにどこまで公費を出すかというところの整理だと思えますから、ここは今後相当議論しないといけないことのように感じますね。

○上島理事 傾いたものとか、そういったものをいくつか対象としてやっていただけるのかなと、発言をお伺いして思ったのです。

○福和主査 そこはその時々のお判断がきっとあるのでしょうか。

○上島理事 難しい部分だと思いますが、貴重品の取り出しとかは環境省さんのほうでいろいろ調整いただいて進んだ部分も今回多くあったと思いますので、ぜひ毎度課題に挙がっている点を御認識いただけたらありがたいなと思いました。

○福和主査 そのほかいかがでしょうか。

加藤さん。

○加藤代表理事 おそらく事務局の方への質問になると思うのですが、公共エリアにおける上下水道は真っ先に復旧に取り組むと思うのですが、早く在宅に戻っていくためには宅内における給排水設備を復旧させないといけないのですが、ここが非常に時間がかかってしまうのですけれども、今後これを素早くやっていくための応援体制を考えることが重要だと考えます。現状、何か動きがあるのかどうかを知りたいです。

○福和主査 敷地境界の内側と外側の議論をまずしないといけなくて、敷地境界の公共側は当然早期に行われると思うのですが、敷地境界の内側について、その責任は本来は持ち主の方で、公共のところを早く直さない限り私的なところに手をつけられないという部分もあるので、ここは宿題として考えといてとしか言えなさそうですね。

限られたリソースの中でどういうふうにしていくかということになると思いますが、当然余裕があればそれぞれの民地の中に入っていき、そういうような気は。

森久保参事官から。

○森久保参事官 事務局でございます。

御指摘のとおり、水道メーターよりも宅地側、いわゆる宅内配管につきましては、それを修理する業者さんがなかなか確保できなくて、その対応が遅れているという現実がございます。

それにつきましては、当該市町以外の市町からどう応援していくのかということがあったり、そうは言っても、今度は出張経費がかかって割り増しになるとか、そういったところがあったのですけれども、石川県さんの広域的ないろいろな調整の中で、今それを解消しつつ取り組んでいるということでございますので、今後の備えとしましては、今回の対応も踏まえながら、どういったことをあらかじめ備えていくのかということも検討しなければいけないのだと思っております。

○福和主査 ここはなかなか難しいですね。災害の規模によってやれることが違うので、むしろ敷地内の水道やガスの配管の耐震化をできるだけ事前にやっておいていただくように促していくこととセットでないと、後で全部やりましょうと言っても、リソースが足りない部分もあるかなという気もして、ここは難しいので、宿題としていただくということでいいでしょうか。できる限りそれを早期に復旧するにはどういうことをすればいいかという宿題だというふうに認識させていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

○加藤代表理事 はい。

○福和主査 そのほかいかがでしょう。

水谷さん、お願いします。

○水谷常任理事 質問というか御提案です。先ほど仮設住宅に相当な費用がかかっているということがあったと思うのですが、例えば自分の敷地に公費解体の後、仮設を本設として一定期間使用後に払い下げて被災者に譲るということは可能なのでしょうか。被災者は住居と職業があれば、あとは何とか自分でするとよく聞くのですが、一旦造ったものをまた壊してしまうのではなくて、払い下げという制度にできないものなのでしょうか。

○福和主査 それも宿題になると思うのですが、今の仕切りは本設と仮設の話の仕切りと、もう一つは造る場所を集団で造るか、元の自宅に造るかという話と2つに分けて考えなくてはいけません。そういう議論は今までも多々あったと思います。丁寧なやり方をすれば、本設で御自宅の敷地に造っていくような流れは存在しないわけではないと思いますので、

それも含めて今後の宿題にしてもいいですか。そういう意見を賜ったということにさせていただきます。

この種の議論はやり始めるとものすごい量になってくると思いますので、全体として我々がいかに早く多くの人たちに生活を取り戻していただくかということの仕組みづくりをなさという御指摘を、今日は共通していただいたということにさせていただければと思います。

事務局的にはそれでよろしいですか。

○森久保参事官 はい。

○福和主査 そうしましたら、一応仕切りとして50分までというふうにさせていただくと約束しましたので、ここで3つ目の議事に入らせていただきたいと思います。

3つ目は、「物資調達・輸送について」でございます。

最初に、事務局のほうから整理をお願いしたいと思います。

○森久保参事官 それでは、事務局から資料3-1「物資調達・輸送について」を御説明させていただきます。

1 ページ目でございます。

物資支援の基本的な考え方でございます。防災基本計画におきましては、地方公共団体は初期の対応に十分な量の物資の備蓄に努めるということで位置づけられております。

スキームが中ほどにございますけれども、まず一義的には被災市町村が備蓄している資材等を被災者に提供するというようになっておりますが、都道府県におかれましても備蓄資材等を活用しながら直接または被災市町村を通じて提供するというようなことになってございます。

それから、国は、今度は被災都道府県からの要請に応じて物資を供給することになっておりますけれども、事態に照らし緊急を要する場合におきましては、要請を待たずに物資支援を実施するというので、いわゆるプッシュ型というような支援も実施しているということでございます。

2 ページ目、備蓄と物資提供のあり方でございます。基本的な考え方といたしましては、発災から3日間は家庭等の備蓄と被災地方公共団体における備蓄で対応することを想定しておりますが、国が行うプッシュ型支援につきましては、遅くとも発災後3日までは届くように調整をするということを基本的な考え方に行っているということでございます。

下に調整担当省庁を書いております。食料、飲料水等につきましては農水省、生活用品全般につきましては経産省、衛生用品につきましては厚労省、輸送関係につきましては国土交通省、それから、他の地方公共団体の備蓄品からの支援につきましては消防庁が担当するというような役割分担になってございます。

3 ページ目、今回の能登半島地震における対応状況でございます。発災当日の1月1日からプッシュ型支援に向けて調整を始め、翌2日には食料支援の第一弾として石川県の広域物資輸送拠点に到達したということ。さらに翌3日には被災市町のほうにも到達した、

そういった対応をしているということでございます。

6 ページ目、変わりゆくニーズへの対応ということでございます。週ごとに色分けをして棒グラフをつけてございます。

まず1週目は、黄色っぽい色の生活用品、灰色の食料がメインでございました。それが2週目以降は、茶色の避難所の備品、青色の台所用品などに移り変わっていくといったことがお分かりいただけるかと思えます。

8 ページ目でございます。過去の災害との比較でございます。プッシュ型支援を本格的に始めたのは平成28年の熊本地震でございますけれども、その熊本地震におきましては、支援の日数が28日、額に換算して15億9,000万ということで支援をしたということでございますが、今回の能登半島地震におきましては、一番下の段でございますが、日にちに於いて82日、額にして27億円余ということで支援をしたということになってございます。

9 ページ目、その他の主な支援でございます。全国知事会からの支援ということで、段ボールベッド、テント、ブルーシート、トイレカー等、それから企業からの善意で無償提供となった支援といたしましても、食品とか飲料水、生活用品、衣類等々の支援をいただいたということになってございます。

飛びまして12ページ目でございます。県の拠点であります広域物資輸送拠点が石川県産業展示館に設置をされたということでございますけれども、設置当初は物資の到達が殺到して混乱が生じた事例があったということではございますけれども、自衛隊員の拠点管理、民間物流事業者のマネジメント支援を受けまして円滑化が図られたということになってございます。

13ページ目、今度は市町における物資拠点でございます。市町の拠点におきましても、当初は混乱があったものの、自衛隊や民間物流企業の応援によりまして円滑化が図られたということになってございます。

資料の説明は以上でございます。

○福和主査 どうもありがとうございました。

続きまして、石川県さんから御報告をいただきたいと思えます。

佐藤課長さん、よろしく願いいたします。

○佐藤課長 ありがとうございます。

資料3-2に基づいて御説明申し上げます。

1 ページ目でございますが、石川県における事前の備えのところとの兼ね合いですけれども、物資の備蓄に関しては、県備蓄として県内12か所に分散して備蓄をしておりました。発災直後、能登空港とか県庁への避難者が殺到しまして、そうした緊急対応に活用いたしました。翌日以降、国からのプッシュ支援が届きましたので、そちらを市町にお届けしてきたということになっております。

民間との協定は、災害前に物資輸送をトラック協会と、物資調達では小売業界など38団体と協定を結んでおりまして、いずれもしっかり今回の震災の中で活用させていただきま

した。

拠点については、県の受援計画で、小松空港とか産業展示館、民間施設等々、いくつかの候補を挙げておりました。今回は、能登方面へのアクセスを考慮するなどした結果、石川県の産業展示館を選択いたしました。

物資管理システムについては、内閣府のシステムを毎年、危機対策課職員がしっかり訓練をしておったところではあるのですが、今回その職員たちが現地で被災をしてしまいまして、すぐには来られないということもございました。また、機能としても、後ほど御説明しますが、発災直後に使うというところに適合していない部分も見受けられたこともあって、実態として稼働が始まったのが1月11日でございます。

2 ページ目は、県の物資チームの体制でございます。現地の需要把握、物資の調達、また輸送、拠点の運営、全体の需給の調整、そして、全体のマネジメントという形で、チームを分けて物資チームを構成しておりました。

3 ページ目でございます。

物流に関する観点ですけれども、1月2日から物資の受入れ、配送を開始しまして、県職員が24時間体制で張りついて運営をしておりました。物流事業者のアドバイスを受けながら、レイアウト等も工夫して運用しておりまして、輸送自体は自衛隊とトラック協会の支援で行っておりました。

2月1日からは、その拠点を物流事業者が直轄で運営をするという体制に切り換えまして、運営時間も短縮しております。市町のほうでも民間事業者がしっかり入っていただいて、だんだんと物資支援がより円滑になってきたという段階です。

3月に入りますと、23日に国によるプッシュ支援が終了しまして、以降は県・市町の調達体制になりましたし、3月下旬には、そもそも県の産業展示館ではなくて、民間の倉庫を活用する形で物資の拠点を移転いたしました。

課題としては、主立ったものですが、そもそもまず24時間体制が当初ずっと続いておりました、職員等への負担は非常に大きく、かなり限界な状況での稼働が続いておりました。

また、道路条件や天候が今回非常に悩ましく、輸送に想定以上の時間もかかりました。要冷蔵品など、特に弁当などをお届けしたいのですけれども、冷蔵状態でお届けするという体制がなかなか組めずに、そうしたものがなかなか現地のほうに展開できなかったというような課題もございます。

また、物流パレット、物資に付随して流れていくパレットの管理がしっかりでき始めたのはしばらくたってからというところで、返却や補償というところは事務的にも非常に大変であったというような状況でございます。

必要な対応については、これはあくまでイメージということで記載しておりますので、説明は割愛させていただきます。

4 ページ目でございます。

システム面、また全体のマネジメントの観点です。発災直後ですけれども、物資支援体制を構築しながらですが、実際のやり取り自体はエクセルファイルやロゴチャット、自治体が使っているチャットツールですけれども、そうしたところで各チーム間での情報をやり取りしておりました。

1月11日からはシステムによる物資管理を県のほうで始めたということで、市町からは電話やメール等で情報を聞き取って、県がシステムに代行入力して、そこから県、国との関係ではシステムを使って調整をしておりました。

2月中旬からは、市町のほうでも体制を組んでいただいて、市町から県・国というシステム上で完結したやり取りができるようになりました。

課題としましては、システム担当職員が被災したということで最初難しかったという点があったのと、またシステムの中身についても、システム自体が正確な在庫情報を前提としたいのですけれども、特に初期の頃は大きっぱに迅速に大量に送るところで、実在庫との個数のずれがかなり発生する事態が起きました。

そうした中で、システムにおける数値管理がなかなかし切れずに、是正作業がむしろ手間になってしまったというところはあったかなと思います。

また、輸送における制約というところをよりシステムで管理できるとよかったのかなということもありました。例えば、物資の量、基本的にシステムでは送りたい物を全部送れるという想定で輸送の登録をするのですけれども、実態としては、輸送においてもトラックの数とか物による制約もございます。そうした形で、送ろうと思っても送れなかったものなどの処理といった、輸送における制約といったところをうまくシステムで管理できるとよかったなと思っております。

5ページ目、ニーズの把握に関する観点です。発災直後については、とにかく最重要な物、生命に関わる物を迅速に大量にとということで、水やパン、アルファ化米、毛布、段ボールベッド、暖房器具、ブルーシート、簡易トイレなどを発送いたしました。

その後、1週間ちょっとたってからは、市町と調整いたしまして、主要な86品目を県として設定しまして、その86品目を前提にしましたやり取りをし、パック御飯、お茶、ジュース、衣類、日用品などを送るようにしてまいりました。

また、1月下旬頃、避難の長期化によって食生活や避難生活の改善といった課題も出てまいりましたので、健康維持のための様々な用品や食品、それから多様な食のニーズですね、炊き出しの食材や弁当、嗜好品など、そういったものもどうにかお届けできるようにということで様々な調整を行って対応してまいりました。

課題としましては、そもそもニーズの把握というのが、初期の頃は情報が非常に限られていましたし、いろいろなルートから情報が入ってくるという複線化もしておりました。緊急度や必要性、必要量なども判別あるいは比較しにくいといったこともありました。

また、そうやって情報が限られる中で、市町から要望を受けた物以外の物もやはり必要なのではないかというところで、そういった要望になかったものを送るべきかどうかとい

うところもかなり判断に気を配ったというところがあります。

また、実際に発送までのタイムラグもありますし、特に県に在庫がない場合は県が調達をして送らなければならないので、そこに例えば5日とか1週間、もっとかかる場合もございます。そうしたタイムラグをどういうふうに扱い、また、後でうまく是正するかといったところも課題でした。

それから、現地からは段ボールベッドということだけではなくて、幅の指定、ブルーシートだけではなくて大きさや耐水性に関する指定などもございまして、そうしたところは、システムやいろいろなやり取り中ではかなり個別の付加情報としていろいろと対処が大変だったという記憶がございます。

6ページ目でございます。

今度は調達面についてです。当初は、国によるプッシュ型の支援ということで、非常に国からの大量の物資に助けていただきました。順次、その後は県・市町の調達も3月以降始めてまいりましたし、また国と並行する形で、大量の物資は国から調達をいたしますが、細かい福祉系の物資とか少量・多品目といったものは県のほうで調達をしてきたというような状況もございます。

課題としましては、納品の形態がかなりばらばらだったというところもございまして、特にばら積みで荷物が届くとフォークリフトが使用できないので、手作業でどんどん下ろさないといけないというところに非常に時間がかかることになったり、あるいは全国的な供給制約、段ボールベッドや携帯トイレは全国でももういくつしかありませんといったようなところもあって、調達に時間がかかったようなケースもございます。

また、国の調達なのか、県の調達なのか、市町の調達なのか、また、義援物資として県に登録されているものをどういうふうに扱うか、そうした調達手段のどれを選ぶかという選択も毎回悩ましかったのを覚えております。

また、調達側から、送った物資が今どこに届いたのかを知りたいとか、届いたところの写真が欲しいとか、そういったところは重要だと思いつつも物資の輸送作業においてかなりノイズになってしまった面もあるのかなと考えております。

最終ページ、7ページ目でございます。

その他の課題としまして、災害救助法による求償範囲の定義のことを挙げております。もちろんお金の話もそうなのですが、定義をされているとぱっと決断できるものが、定義をされていないと一個一個の判断や決断について手間と時間をかけてしまうというところで、ぜひここらへんは明確化をしていきたいというところでございます。

例えば、避難所の外にいらっしゃる避難者への配送はどうするのか、仮設住宅に入居してからの家電や物資の支援をどうするのか、あるいは被災者を支える支援者が物資をどういうふうに調達するのか。また、先ほど申し上げたパレットの問題。また、拠点管理等で発生する副産物、廃棄物等の処理に関するコストとか、余った物資をどうするのか、こうしたところをぜひ処理を明確化していただけるとありがたいなと思っております。

もう一つの課題としては、民間事業者との連携をどんどんしていかなければならないと思っております、今回であれば、輸送や物流事業者とのあらかじめの様々な体制の整備もそうですし、食の提供においては炊き出しや弁当配布などは民間の方々も非常に頑張っていたいただきました。そうしたところに円滑に行政の支援を組み合わせるというところを、しっかり取り組んでいかなければならないと思っております。

一番下の御紹介ですが、この両方にまたがる話として、今回、県のほうでは独自の財源で、仮設住宅入居時の災害救助法が適用されないテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンについて、県の予算で工面をしたということを書いております。

特にこの際、JVOADさんとか、ジャパン・プラットフォームさんとか、現地の民間で様々な物資支援を行っていただいているの方々とも調整をしまして、何を国また県のほうでしっかりサポートをして、あるいは何は民間のほうでやっていただくのかというところを事前にしっかり調整をさせていただいた上で、こうした品目を設定させていただいたという事例でございますので、ぜひ今後のほかの被災地のところでも参考になればと思っております。

県からは以上でございます。

○福和主査 どうもありがとうございました。

引き続きまして、志賀町の稲岡町長様、よろしく願いいたします。

○稲岡町長 石川県志賀町の稲岡です。よろしく願いします。

本町からは、避難所物資物流に関するトヨタ自動車株式会社支援について報告をさせていただきます。

次のページをお願いいたします。

避難所への食料や必要物資の配布を担っているのは、本町では物資班と呼ばれる班を編成いたしました。発災当初、物資班のミッションは、避難所10か所と町の北側に位置する支所に避難者1,500人分の食料や物資を1日2回届けることがミッションとして課せられ、国からのプッシュ支援をはじめ、全国からの支援物資、不足品の調達など、受入れ、出庫、配送、管理などの業務が大きく負担となっておりました。

次をお願いいたします。

現場では、全員が素人、目が行き届かない、指示待ち、体系化なし、省力化なし、需給調整ばかりか在庫調整もできない、まさに素人集団でした。

次をお願いします。

発災当初の本町の物資班は、対口支援、自衛隊を含め60人よる人海戦術で作業に当たっていました。日々、震災対応に町職員のほとんどが携わり、深夜まで物資の搬入や仕分け作業が続きました。当然本来の役場業務は停滞し、BCPどおりに事が進まないことに焦りを感じていました。そのような中で、四苦八苦していたところ、救世主となるトヨタ自動車との出会いがあり、事は急展開いたしました。

次をお願いします。

トヨタ自動車の支援活動経過をまとめたものです。まず、1月6日にトヨタ自動車OBの方が物資支援で本町を訪れた際に、ほかに足りないものはないかと尋ねられ、対応した物資班責任者の担当課長が人と車が足りないと直訴したことが支援活動のきっかけとなりました。

10日には物資拠点視察し、問題、課題を拾い出し、13日にはトヨタ本社から社員一行が来町し、オペレーション指導を開始しました。また、車もトラック1台とハイエース4台を2か月間無償貸与していただき、輸送力が向上しました。

次をお願いいたします。

2月に入ると、物資があふれる状況を見て、棚卸しが開始されました。在庫品では滞留した物資や消費期限が迫る食料品が発見され、これらを児童生徒に配布したり、洗濯ができないため、入浴介助に下着類を配布するなどして在庫解消を図ってもらい、さらには物資拠点となる本町の大会議室を他の業務に使用するため、拠点移転計画の策定と移転の実施を依頼しました。

25日に移転が完了し、合理的なレイアウトと動線確保により、物資の搬入出と管理が大幅に向上することができました。

なお、トヨタ自動車と本町とは、4月に佐藤社長が来町されたほか、役員も頻繁に来町していただいております、私も明後日、本社へ訪問を予定しております、交流が続いております。

次をお願いいたします。

支援内容ですが、まず物資供給のオペレーション構築です。

次をお願いします。

活動概要と日程ですが、1月第2週から2月第1週までオペレーション指導を受けました。

次をお願いいたします。

物資拠点の当初の状況です。画像のとおり、60人がごった返しの状態でした。現場作業の観点から、まずは4S、整理・整頓・清掃・清潔により、作業がしやすい環境が整えられました。

次をお願いします。

出荷作業が集中していたことから、平準化を図りました。当初は、全避難所に同じ時間に物資を届けなければならないという考えであったため、時間と作業がぶつかり、人と車が集中したので、時間を少しずつずらして作業が平準化されました。

次をお願いします。

また、使用車両についても、複数の避難所物資を混載することにより、車両台数と輸送回数が大幅に減りました。

次をお願いします。

物資の陳列やレイアウトも変更することで探しやすく、一筆書き経路により行ったり来たりしなくてよく、効率的になりました。

次をお願いします。

かご台車と出荷品リストを導入し、避難所ごとに必要物資を取りまとめて一括搬送できるようになり、搬送漏れ防止と省力化が図られました。

また、フォークリフトとハンドリフトをお隣のJAから借用し、トラックからのパレット搬送が効率よくできるようになりました。

次をお願いします。

物資の流動性や搬出頻度により保管場所を分けたことにより、物のあふれや混在が解消されました。

次をお願いします。

在庫品の棚卸しを行うことで、どこに何がいくつあるのかが見て分かるようになりました。また、保管場所の見取り図を作成することにより、係員が替わっても対応できるようになりました。

次をお願いします。

こういった取組により、発災当初は60人で従事していた作業が20人で対応できるようになりました。また、業務には主に対口支援者が携わることで、町職員は通常業務を行うことができるようになりました。

次をお願いします。

続いて、物資供給拠点の引っ越しサポートについてです。

次をお願いします。

活動は、2月第3週から月末まで行いました。

次をお願いします。

役場内の震災対応業務が多くなったことから、当初の物資拠点であった大会議室を明け渡すことになったため、隣接する車庫を次の物資拠点とし、引っ越しするとともに、建物形態が変わるため、建物に応じたレイアウトや作業スペースの構築が必要となりました。

そこで、現場に合わせた計画を策定してもらい、物資移動を行いました。コンセプトは、「やりやすく、分かりやすく、誰でもすぐできる」です。

次をお願いします。

車庫内ではテーブルを利用し、楽な姿勢により作業時間の短縮を図ることができました。

次をお願いします。

動線を短くすることで、運ぶことが楽になり、人員を減らすことができました。

次をお願いします。

成果のまとめになります。

次です。

トヨタ自動車株式会社の指導により、人と物と時間と費用を意識するということを学び、4Sや3Mにより合理化・効率化につながることを実感しました。

次をお願いします。

運送事業者への委託も選択肢にあり、事業者と一度協議しましたが、多額の委託料のほか、事業者が全てをつかさどるのではなく配送委託や後方支援であったことから、本町のトヨタ自動車による活動は正解であったとっております。その成果としては、この支援により早期に町職員は通常業務に戻ることができ、また、休暇も取れるようになりました。

発災当初の混乱期にはこの先一体どうなるかと不安や焦燥感が我々を襲い、何らかの手だてを施さなければ、精神的に病んだり、ストレスで不調を訴える職員が多く出たのではないかとっております。

次をお願いします。

最後に、今回の志賀町の支援事例は、被災地における成功事例の一つになるものと思っております。トヨタ自動車には感謝しかありません。

なお、水道の復旧等により避難者が減り、対口支援が3月末で撤退したことから、4月からは物資業務をトヨタ式オペレーションのままで、旅行会社2人とシルバー人材センター5人の計7人に委託いたしました。

現在、避難所も5か所、避難者も70人と減少しており、現在としては旅行会社1名、シルバー人材センター1名、計2名で順調に対応しているところでございます。

以上、志賀町の避難所物資物流に関するトヨタ自動車株式会社支援についての報告といたします。御清聴ありがとうございました。

○福和主査 どうもありがとうございました。

引き続きまして、佐川急便の佐藤様から御発表いただきたいと思っております。

○佐藤部長 能登半島地震における支援活動と課題についてお伝えさせていただきます。

まず、能登半島地震での弊社の活動サマリーを表したものでございます。上段につきましては被災地内での活動ということで、支援期間につきましては、1月4日から7月末現在までの状況を表しております。2024年1月3日と記載がありますが、正しくは4日です。

自治体名につきましては、1県4市3町、記載となっております。

支援内容は、物資輸送や物資拠点の管理、アドバイザーなどを実施しております。

災害協定の締結状況についてですが、金沢市さんから羽咋市さんまでは災害発生前に既に締結してありました。穴水町さんから珠洲市さんまでにつきましては、災害後に締結したといった状況でした。

右側の対応期間ですが、こちらは対応開始日でソートをかけておまして、一番早いところで1月4日から支援を開始しており、災害協定を締結してなかったところにつきましては割と遅めのスタートとなりました。

支援内容につきましては、物資輸送が全ての自治体様、また、物資拠点での活動が5自治体といった状況でございます。

一方、被災地外から被災地内への輸送については、こちらも1月3日からスタートしております。依頼元につきましては、30市区町村、116の企業及び団体・協会などから御依頼をいただきました。

依頼主につきましては記載のとおりになっておりまして、品目につきましては飲料水や保存食、また仮設住宅の部品や仮設トイレ、浄水器、そのほか様々なものを運ばせていただきました。総台数につきましては、トラック協会さんからの依頼で18台、地方自治体さんから103台、企業様から907台、その他は19台といったところが稼働の規模になっております。

次ページをお願いいたします。

ここから、能登半島地震対応にて感じた課題について掲載しております。弊社が支援活動に携わった中で課題と感じた分については、以下大きく4点です。こちらは主に、地域内輸送拠点及び避難所への輸送における課題を挙げております。1つ目に情報連携について、2つ目に物資拠点の選定について、3つ目に物資拠点の活用について、4つ目に荷役作業の効率化についてでございます。

次ページをお願いします。

情報連携についてです。情報の収集に非常に苦慮されている状況を目の当たりにしてまいりました。こちらについては、物資調達・輸送調整等支援システムを利用することで、スムーズな情報連携ができるのではないかと感じました。また、平時での使用訓練が必要であるとともに、物資管理に必要な情報を理解することで円滑な対応が可能となると感じております。

下のほうに、物資関連作業に必要な主な情報を例として挙げています。輸送につきましては、特に受ける側のほうの必要情報ですが、いつ何がどのぐらい、どのような状態で届くのかといったところを、基本的なところにはなりますが、記載させていただきました。

右側に管理のところを表しておりますが、在庫数、入庫数、出庫数、避難所の要望、調達の状況の情報が必要といったところでございます。

こちらについては、現場で作業を実施している担当者さんが、まず何が必要かという情報を理解しているのとしていないのでは大きく対応に差が生じるといったところですので、あらかじめ必要な情報を理解した上で、物資調達・輸送調整等支援システムなどを利用できるようにしておくことが望ましいのではないかと感じたところでございます。

次ページをお願いします。

参考としまして、内閣府防災情報から抜粋させていただきました。特に、赤い点線で囲った部分には、課題に対してシステム導入のメリットが書いてあります。私も現場に行かせていただきましたが、そこで目の当たりにした課題に対してのメリットというところで、こちらはすごく有効ではないかと考えております。

また、自衛隊さんから民間に業務を引き継ぐ際も、同システムを活用することでスムーズになるのではないかと感じました。自衛隊さんも独自で在庫管理などをしておりまして、この引継ぎなどに結構手間がかかりましたので、こういった手間が省けるのではないかといたった状況でございます。

次ページをお願いいたします。

2つ目に、物資拠点の選定についてでございます。体育館などでの物資管理は非常に負荷が大きいという状況でした。物資拠点の選定においては、可能な限り荷役に適した倉庫などを選定しておくべきと考えます。

広さは一定程度確保できますが、入口に階段や段差がある、搬入口が狭いなどの理由で搬入・搬出には適していないケースが多く見られます。また、床の耐荷重が低いため、大量の物資を取り扱うことが難しいです。

こちらは実際の写真になりますけれども、参考として、左の写真は搬入・搬出口の階段の段差です。右側につきましては、搬入・搬出口が狭いといった状況でございます。

こちらは自治体さんごとに様々な条件から物資拠点を選定されていると思えますが、やはり実際に運用しやすい場所の選定が優先的であると考えております。

次ページをお願いいたします。

物資拠点の活用についてです。物資拠点のハード面の課題により、大きな作業負荷につながっているといったところがございます。選定しました物資拠点を活用する際に、その課題をどう解決するかを決定しておくことが重要であると考えております。前ページで申し上げたとおり、物資拠点として最適である場所を選定したとしても、実際に様々な課題が残ることは間違いないと考えております。

記載のとおり、段差の解消につきましては、搬入口に段差があるため台車などが通過できずに、手渡し（バケツリレー等）での対応となることで人手が多く必要となります。また、トラックの荷下ろしも長時間となってしまいます。つきまして、事前に段差をなくす措置を準備しておくことで効率化や作業負荷低減が可能となるといった状況です。

下段につきましては、トラックとの接続について掲載しております。物資拠点につきましては、車両が接岸できないという構造が非常に多いと思えます。この場合、ローラーコンベアなどを使用することにより荷台と建物をつなげることができ、効率的な作業を実施することが可能となります。

左の写真と文字の真ん中にあるのですけれども、こちらがイメージになっておりまして、こういったもので建物とトラックをつなぐことができます。作業する方々の負担も問題となりますが、実際にトラックドライバーの待機時間の削減も考える必要がありまして、ハード面の課題解決が非常に重要であると考えます。

次ページをお願いいたします。

荷役作業についてです。庫内の作業においてロールボックスやハンドリフトなどを使用することで、作業の効率化・省人化を図ることができるという状況です。

こちらにロールボックスを記載しておりますけれども、一般的な台車、一番左の写真のものよりも積載量が多く、ピッキングや荷物移動の効率を上げることができます。

下段に行きましてパレットの活用になりますが、物資拠点の構造にもよりますが、パレットでの荷役がやはり望ましいのではないかとといったところです。トラックの搬入におい

でも、基本的にはパレットが多いことから、荷役作業の短縮につながります。効率を上げてスムーズな作業を行うために、選定した拠点で利用できる道具を上手に利用すべきと考えております。

次ページをお願いします。

最後にまとめでございます。弊社が感じた課題に対しての対応方法案を以下にまとめました。

1つ目の情報連携につきましては、物資調達・輸送調整等支援システムの利用により、情報の一元管理をすることが大事ではないかと考えております。

2つ目に、物資拠点の選定については、条件として荷役作業のしやすさも重要な要素となりますので、必要に応じて見直すことも大事だと考えております。

3つ目に、物資拠点の活用についてです。選定した拠点の利用課題を把握して、解消の対策を準備しておくことが大事だと考えております。

4つ目に、荷役作業の効率化について、物資拠点構造に対し、有効な資機材を検討し準備しておくことが大事だと考えております。

その他になりますが、まず早い段階で民間事業者に声かけを行い、準備を促していただくことも大事ではないかなと考えております。そして、自治体様の意思決定の早さが早期の支援につながりますので、ぜひ早い段階での意思決定をお願いしたいといった状況です。

また、早い段階で自衛隊さんと民間企業共同で支援を行うことで、効率につながると考えております。こちらについては、自衛隊さんは人手が多く配置されているといった状況と、そこにプラス物流会社の物流ノウハウを合わせることで、非常に有効的な活動ができるのではないかと考えております。

佐川急便からは以上となります。ありがとうございました。

○福和主査 どうもありがとうございました。

引き続き、日本IBMの大橋部長様、よろしく申し上げます。

○大橋部長 よろしく申し上げます。

では、弊社から、今回の能登半島地震における物資調達・輸送調整等支援システムの活用状況について御説明させていただきたいと思っております。

次のページをお願いします。

まず、このシステムの概要です。こちらのシステムは、平成28年の熊本地震、平成30年の西日本豪雨などの過去の大規模災害の際に活用された仕組みを踏まえて、令和2年4月から運用を開始している仕組みとなっております。

最大の特徴は、国・都道府県・市区町村が一体となって、同じ仕組みを用いて物資支援を行うことができるという点になります。

機能としては、こちらに書かせていただいているように、避難所や物資拠点の状況管理、あと物資支援要請が避難所からどんなものが必要になっているかというのを登録するところになります。この2つの部分が、主に過去の大きい災害で実際に活用されていたところ

になっております。

そして、要請を受けて、今回、国であれば先ほど御説明があったように各省庁さんのほうで必要な物資を調達して、実際に国交省さんのほうで輸送してといったところの一連の状況の管理です。最終的に、今回では石川県さんの場合は産業展示館が一次物資拠点になっておりましたので、そちらの在庫管理などに活用することができるような仕組みとなっております。こちらも一通り、国だけではなくて、都道府県、市区町村さん向けにも同様の機能が提供されているものになっております。

次のページをお願いします。

石川県様へのシステム展開ということで、石川県さんのほうから先ほど御説明がありましたけれども、発災当初、システムをすぐ使うという状況ではなくて、1月4日に私のほうが現地に入らせていただきまして、現地で県の方へのシステムの説明であったり、実際にどういう体制を取るのが推奨されているかを御説明させていただきました。

実際に1月9日にシステム操作や、10日システム操作訓練を行いまして、1月11日からこのシステムを使って石川県さんのほうで本格的に物資支援を実施するという形で運用を開始いただいております。

その後、立ち上げから現地のほうで操作支援を行いまして、1月23日以降から、実際の物資拠点である産業展示館のほうでいろいろ困り事がございまして、その業務改善ということで御支援をさせていただいてきております。

1月の段階である程度石川県さんのほうでシステムを活用した物資支援が回ってきておりましたので、今度は市町に展開ということで、2月6日と9日に県の方と一緒に各市町のほうにこのシステムを御説明させていただきまして、2月12日から市町で実際のシステムの運用として開始という形で利用していただいております。

その後、国のプッシュ型支援は3月23日で終わっているのですが、石川県さんのほうで現時点もこのシステムを活用して市町の方に物資を届けていますし、市町の方も必要なものをこのシステム登録をして、県のほうで対応しているという形で、現在も継続して利用いただいているという形になっております。

次のページをお願いします。

こちらは、ラストマイルハンドブックという国交省さんから出ているものがあるのですが、そちらのほうで推奨されている地方公共団体向けの物資支援の体制になります。これはあくまで都道府県向けということで書かせていただいておりますけれども、基本的には市区町村さんも同様の体制を取ることが推奨されています。ただ、人員の問題もございまして、あくまで物資支援をする上で必要な役割だと思って見ていただければと思います。

今回は石川県さんのほうに入らせていただいてから、こういう物資支援の体制を取ることを御提案させていただきまして、実際に県のほうでこのような体制を取って物資支援のほうを行っていただきました。

今回の内閣府さんのシステム自体も、この一つ一つの班を御支援するように機能が提供

されておりますので、こういう体制を取ることで、よりシステムを有効活用することができたと考えております。

次のページをお願いします。

まず、今回のシステム展開に向けての取組手順ということで、現地の状況を確認させていただきまして、いきなり全部システムでというのは難しいと判断しまして、段階を踏んで御支援をさせていただきました。

まず、ステップ1としては県側の業務体制の確立ということで、先ほど申し上げたような体制、こういうフォーメーションを取っていただきました。あとは、私自身も熊本地震以降、大きい災害のときに大体本部に入って御支援させていただいているのですが、正直言うと、そこからあまり変わっていないことが随時起きています。どうしても初動だと情報が錯綜してしまって、その整理が大変になることがあります。実際、今回もそういうふうにこちらとしては見えておりまして、できるだけ情報の入ってくるルートを一本化することを御提案させていただきました。

特に、初動はどうしてもアナログ対応になってしまうことが多いので、よく電話でやり取りをされます。ピア・ツー・ピア、一対一の対応のときは、電話は非常に確実で早く伝わるのですが、災害対応全体の組織で見たときに、それぞれが一対一でやり始めると、情報の整理もしなければいけないという作業も含めると、実は効率が悪い。なので、やはり情報ルートを一元化して、情報をできるだけ集約していくことが非常に重要になってくるかなと考えています。

ステップ2、ここからシステムがやっと出てくるのですけれども、システムが持っている機能を用いて、まず県側の業務を効率化していくという形で御支援をさせていただいております。

今回、ステップ3で市町の利用ということですが、最終的に市町のほうからシステムを使って必要な物資の登録、あとは県から届いた物資の到着の確認というものはシステムを用いて今もやっただいただいているのですが、本来、物資システムが持っている避難所からニーズを上げるというところの機能もあるのですが、今回はそこまでの御支援に至ることができなかったというのが今回の利用状況になります。

5ページ目です。

今回の物資システムの利用状況としまして、7月末時点のものを挙げさせていただいております。国のほうは、各取扱件数として、要請が390件、調達は910件、輸送が1,800件、物の総量としては調達した物資が1,400万個となります。

石川県さんのほうも、こちらに示させていただいた数量をこのシステムを用いて管理をいただいております。これだけの支援をこのシステムを通して実施いただいて、今日でも石川県さんに継続的に利用いただいているという状況になります。

6ページ目です。

今回のシステム展開を通してということで、残念ながら物資システムは初動から利用さ

れなかったということで、やはりまだ認知度が足りなかったと感じています。毎年6月に全国の地方公共団体向けに内閣府さん主体で、このシステムを使った操作訓練を実施してきていたのですが、今回の災害では、石川県様の御説明にもございましたように、その訓練に参加した方が実際の物資支援業務に当たらず、このシステムを知らない応援職員の方がこの業務に従事したというところがございました。

2つ目ですけれども、現行物資システムの使い勝手という観点ですと、全国にユーザー数がかかなり多いので、こういう改善をしてほしいというのをいっぱいいただいているのが実態です。ですが、先ほど申したように、システムの使い勝手の前に、災害時の物資支援というのが、もともと訓練した人が携わるとは限らないという難しさがあつたりするところが大きい課題かなと思います。また、実際に今回、石川県さんが利用いただいて、一通りの機能は使っていただけていますので、機能としては必要十分に実装されているのかなと感じているところです。

また、一次物資拠点における物資支援業務、特に今回、物資システムが令和2年4月から本格運用を開始しまして、ここまでの大きい災害で実運用として使われたのは正直初めてになります。その中で、実際の現場でこういう物資の輸送だったり拠点管理というものを、弊社側も直接御支援しながら勉強させていただいておりまして、やはり実践でないと思えない知見を得られたかなと感じているところです。

こちらも今までいくつか災害の現場を見てきたということもございまして、現地でいろいろ班体制や運用の仕方などについて、一定のアドバイスをさせていただくことができたかなと感じております。

全体としては、国及び県にはシステム機能を活用いただきまして、一定程度の効率化を図ることができたと感じておりますが、やはりまだまだ市町の方々には初動から含めて利用促進を支援しきれなかったと感じております。

今回の物資システムは、過去の災害の経験を踏まえて構築されてきておりまして、実際に非常にノウハウが詰まっています。行政の職員の方は人事異動で、一回災害を経験しても、実際にその災害を経験された方が従事するとは限らないということを理解しております。ですので、このノウハウが詰まったシステムを活用することで、初めての方でも実際に物資の支援業務に従事することができるのかなと考えております。

今後、行政の職員数も減っていく中でいかに効率化を図っていくかが大切になってくると考えておりますので、今後の大規模災害に備えて、内閣府様とともに本システムの普及を推進していきたいと考えております。

弊社からの御説明は以上となります。

○福和主査 どうもありがとうございました。

5つの御発表をいただきました。物資調達・輸送について、民間の方々のノウハウが非常に詰まっているということがよく分かる御発表だったと思います。

それでは、御意見とか御質問を承ればと思います。よろしく願いいたします。

宇田川委員、お願いします。

○宇田川委員 皆様の御発表は大変参考になりました。ありがとうございます。

皆様の多くの方に共通した事項がいくつかあったかと思えます。

まず1つが、民間との連携が大事だという点でございました。こちらにつきましては、事前の協定が大事になるわけですが、多くの自治体さんでは輸送の部分は協定に含めてらっしゃると思うのですが、今日志賀町さんからお話があったとおり、輸送だけではなくて、拠点の運営のアドバイスとか、機材の提供とか、そうした全般的な部分において民間企業様の協力が必要だということが共通してあったかと思えました。

この部分は実は既にIBMさんが御指摘の国交省さんのハンドブックのほうでも御指摘があり、県レベルではそれらの項目を含む協定締結は進んでいたかと思うのですが、まだまだ市町村ではこれからという段階であったのかなと思えます。

ですので、これまでの我が国の取組としまして、民間との連携につきまして、県レベルで大分進んできた一方で、今後の取組としてさらに一層進めるべきとしては、市町村レベルの部分になるかと思えます。この部分では、佐川急便さんも御意見のとおり、事前から応援協定を結ぶことが大事である。繰り返しですが、応援協定の中には、輸送だけではなくて拠点の運営とかアドバイス、あるいは機材の提供を含めることが大事だろうということだと思えます。

その上で、物資支援業務は、ふだん自治体業務では全くない業務でございますので、協定だけでは多分稼働しない。そのために訓練が大事になる。特に拠点については、佐川急便さんからもありましたけれども、実際に拠点を確認して、ここに段差があるからこういう資機材機材が要るよねということを確認するには実動訓練が大事だろうと思えました。

そうした平時の協定と訓練があった上で、前回、たしか三重県様から御指摘あったかと思うのですが、いざ災害が起こりますと、多くの被災市町村と、民間の事業者さんも各社ございますので、これがどういう形で応援受援のペアリングをしていったらいいのかというところは、市町村任せではなくて、もし漏れがあったら、県トラック協会さんとかと、広域行政のほうである程度ケアしていただけると抜け・漏れがないのではないかと、たしか前回、三重県様から御指摘があったと思えます。

2番目は、皆様がおっしゃっておられたシステムの部分でございます。IBMさんも御指摘のとおり、IBMさんは内閣府さんのシステムの開発・運営をされていらっしゃるかと思えますけれども、これだけの規模でシステムが稼働した、県庁で使っていただいたのは初のことであって、非常に有効であったということが確認されたかと思えます。一方で、課題としては、先ほどの民間協力と似ていますが、市町村レベルがまだであったところがあって、今後そこを進めていくという部分であったかと思えました。

1つは、県から御指摘もありましたけれども、より使いやすく改善していくシステムの改修もありますが、救援物資業務の適切な業務フローの中での訓練、IBMさんも御指摘があったとおり、単にシステムの操作の訓練ではなくて、物資業務という慣れない業務はこう

いう役割分担でこういう流れでやるのだという業務全体の中でシステムを活用する訓練をする。さらには、災害時に物資に関わる担当者の方が実際に訓練参加する、あるいは民間の方が参加することが大事ではないかと思いました。

最後に1点だけ。それ以外のところで、冒頭に石川県様から御指摘がありました、こうしたいわゆる救援物資以外のところで今回特徴的なこととして、仮設住宅の方への家電の提供の話があったかと思います。これはこれまでの災害対応のなかであまりきちんとしたスキームがない。つまり、災害救助法とかでなかなか扱いにくいところなので、どの被災地でも苦労した部分だったと思います。

今回、石川県様の県費とともに、今日お越しのJVODさんが全体調整され、一個一個の市町村に対してカウンターパートの団体さんが入って支援していったかと思います。こうしたことは有効であったかと思いますが、事実として今回どういったことがあったかを残していくと、報告書としても次につながると思いました。

以上でございます。

○福和主査 どうもありがとうございます。

そのほかはいかがでしょうか。

今の御意見も含め、やはり民間のノウハウを積極的に入れないと、役所では苦手な部分がたくさんあって、ふだんやっている仕事とは違うことはなかなかうまくできないので、これは前回も御指摘いただいているかと思いますが、できるだけ早い段階で民間のノウハウを入れ込んでくるような仕組みづくりが必要なのだらうと思いました。

一方で、奥能登のようにもともと民間の力が高くない市町村もあるので、そういうところをどうやって支援していくかというところで、今日、志賀町の町長さんから御発表いただいたトヨタ自動車の支援というのは一つのこれからのあり方かと思います。

たまたま支援に入った方々が以前から知っている方々であったということもあるので、少しだけ補足させていただきますと、志賀町の支援は愛知県がやっていて、愛知県の対口支援にくつつく形でトヨタ自動車さんが入っていていると思います。

入っていった方で一番キーマンになった方は、過去の日本の災害を全部支援したかつての役員の方が入り込んでいるので、経験値が残っていて、トヨタ自動車としてふだん持っている改善運動のノウハウが生かされたということで、対口支援の自治体とそこで官民連携をしておくというのは一つの方策かなとも思いました。それによって、支援側の自治体との連携がしやすくなっているということだと思います。

それと、大きな企業なので、その企業が持っている全体としてのノウハウを注ぎ込めるので、先ほど町長さんがおっしゃったように、これからの支援のモデルの一個にはなるのかもしれないと思ってお伺いしていました。

稲岡町長さん、そういう理解でよろしいでしょうか。

○稲岡町長 1つ訂正といいますか、対口支援は実際、対口支援のトップに立つ総括支援の自治体は愛知県さんだったわけですが、今回トヨタ自動車さんが来られたのは全く別ル

一トで、たまたまだったのですが、それでも母体が創業の地の愛知県ということで、なじみやすいところはあったのかなとは思っています。

○福和主査 ありがとうございます。

そのほか、皆さんのほうで御意見がございましたら。

宮島委員、お願いします。

○宮島委員 宮島です。

今の志賀町の御報告が大変印象的だったのですが、最初に言われたように、全くの素人で何もできない状態だったというのが普通だと思うのですよね。だから、こういうことを自覚しておく。ほかの中小の自治体も、災害対応訓練とかをやっているけれども、実際の経験を積んでないので、無理して一生懸命するのではなくて、民間の力を使おうとか、そういう方向に持っていくというのが重要かなと思います。普通は自分たちでしようというので一生懸命になるところに少し間違いがあるのかなと思いました。

○福和主査 ありがとうございます。

阪本委員、お願いします。

○阪本委員 ありがとうございます。

コメントだけ1点お伝えしたいと思います。

最後にIBMさんがおっしゃった話の中に、市町村の職員が交代してしまうという指摘がありました。今回の災害対応でも、先ほどの志賀町さんのお話や石川県さんの話の中でとてもいい取組ご紹介されたいるのですが、人事異動があると、このような素晴らしい経験が引き継がれなくなる可能性があります。

そのため、物資対応のスペシャルな経験をお持ちの方をそれぞれの自治体で登録して、災害時に支援に行っていただけるような、そのような人材バンクのような仕組みがあるとよいのではないかと思います。

以上です。

○福和主査 ありがとうございます。

ですから、総括支援みたいな枠組みの中に物資調達のプロの方も登録する、そんな感じでしょうか。

○阪本委員 そうですね。そういう仕組みがあるとよいと思います。

○福和主査 ありがとうございます。

そのほか、いかがでしょうか。

宇田川委員。

○宇田川委員 先ほど民間支援が大事だということを中心に強調して、それは間違いないところなのですが、1点だけ補足と思いましたのが、今回、特に能登半島は、最初のときに道路とか環境が非常に厳しかったと思いますので、発災直後の最初のときから民間の方

にはやはり危険な範囲もあったかと思えます。

そういう意味で、佐川急便の方がおっしゃっておられましたが、最初は自衛隊の方がやはりやってくださって、最初はかなりしのいだところ、途中からより効率的な形で民間に引き継いでいく流れがあったかと思えますので、そのバランスは大事なのかなと思えました。

2点目は、先ほどの、災害マネジメント総括支援員、前々回お話があった総務省さんの応急対策職員派遣制度で、災害マネジメント総括支援員のほかにも、個別業務に詳しい災害マネジメント支援員も登録されています。その登録対象の個別業務の中には、避難所とかと並んで物資もあったかと思えます。これら支援員の研修のなかで、内閣府さんの物資調達・輸送調整等支援システムの解説もあると、より災害時の被災地での導入が円滑になるかなと思えました。時間がありましたので補足でございます。

○福和主査 ありがとうございます。

そのほか、いかがでしょうか。

上島理事。

○上島理事 これは事務局への質問という形になると思うのですがけれども、今回、輪島市や珠洲市やほかの市町村の中でも、民間のNPOや支援団体が行政に集まった支援物資を活用した事例が結構多くあったかなと思えます。それは非常に有効だったかなと思えます。これは避難所に運ぶだけではなくて、在宅の避難者の方々に対して集まった義援物資を届けるという流れにつながっていったので、この枠組みをぜひ調べていただいて、事例として広く認知していただけるといいかなと思っています。

○福和主査 よろしいですか。

○森久保参事官 事務局でございます。

確かにおっしゃるとおり、今回NPO等々がたくさん御活躍いただいたということでございます。実は、第3回の資料で、どういった項目について御活躍されたか、どこまで詳しいかというのはあるかもしれませんが、その資料につきまして共有させていただければと思います。

○上島理事 ありがとうございます。

○福和主査 そのほかいかがでしょうか。

限られた時間で検討を進めていますので、どこまで丁寧に調査ができるかという、なかなか難しいのですが、できる限り、市町村レベルでどういう調整が行われて、どういう人たちがどういう形で貢献したかということを整理することが大事だということだと思います。

それは、なるべく重複がなく上手に調整して、より効果を発揮するにはどうすればいいかということを知り取るということが今日の3つの課題の全体に共通することのような気がします。とはいえ、調べ上げていくというのは結構手間もかかるので、限られた時間の中でできる限り事務局のほうに汗をかいていただきたいと思います。

大体意見が出尽くしてきたかのように感じますので、今日、また4時間の2回分のワーキンググループをやってしまいましたのでお疲れだと思いますから、少し早いのですが、このぐらいで今日の議論は終えさせていただいて、マイクを事務局にお返ししたいと思います。どうもありがとうございました。

○藤本企画官 福和主査、委員の皆様、また御発表いただきました皆様、本日は長時間にわたりまして御議論いただきありがとうございました。

次回でございますが、第5回会合は9月4日水曜日の10時から12時を予定してございます。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、以上をもちまして本日のワーキンググループを終了させていただきます。ありがとうございました。